

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第101期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社メディパルホールディングス （旧会社名 株式会社メディセオ・パルタックホールディングス）
【英訳名】	MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION （旧英訳名 Mediceo Paltac Holdings Co., Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊倉 貞武
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03（3517）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員財務経理部長 平澤 利夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03（3517）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員財務経理部長 平澤 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成21年10月1日付で会社分割を行い、事業持株会社から純粋持株会社へ移行するとともに、会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第97期 平成18年3月	第98期 平成19年3月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月
売上高(百万円)	1,921,713	2,166,762	2,254,936	2,463,569	2,546,029
経常利益(百万円)	32,736	41,574	42,635	29,005	26,802
当期純利益(百万円)	20,842	19,105	27,794	12,510	1,958
純資産額(百万円)	242,413	261,111	290,692	294,500	330,992
総資産額(百万円)	993,491	1,032,931	1,104,833	1,117,287	1,166,486
1株当たり純資産額(円)	1,051.97	1,128.39	1,219.50	1,229.34	1,236.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	97.64	82.86	119.20	52.30	8.31
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	94.22	82.29	118.53	52.22	-
自己資本比率(%)	24.40	25.28	26.31	26.36	24.86
自己資本利益率(%)	10.15	7.59	10.07	4.28	0.67
株価収益率(倍)	19.50	27.09	15.15	20.09	133.27
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	41,795	19,836	23,964	23,370	13,992
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,366	20,137	12,435	21,834	29,845
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	22,375	1,690	8,130	10,208	10,194
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	142,908	142,439	146,345	138,067	132,454
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	11,078 [3,415]	10,664 [3,631]	11,391 [4,963]	11,451 [5,792]	11,363 [7,061]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成17年10月1日をもって株式交換により、株式会社パルタック(現・株式会社P a l t a c)を完全子会社といたしました。
- 平成20年1月1日をもって株式交換により、株式会社コバショウを完全子会社といたしました。なお、同社は平成20年4月1日をもって同社の子会社と合併を行い、さらに同日、当社の完全子会社である株式会社パルタックを存続会社とする合併を行いました。株式会社パルタックは同日、商号を株式会社パルタックK Sに変更しております。
- 平成20年1月15日をもって当社の完全子会社である株式会社アトルは、株式会社アトル那覇薬品が行う第三者割当増資を引き受け、子会社といたしました。なお、株式会社アトル那覇薬品は、平成21年10月1日付で株式会社アトルを存続会社とする合併を行いました。
- 平成20年4月1日をもって株式会社パルタックK S(現・株式会社P a l t a c)は、株式会社エイコーを子会社としました。なお、株式会社エイコーは、平成20年10月1日付で株式会社パルタックK Sを存続会社とする合併を行いました。
- 平成22年3月18日に株式会社P a l t a cが上場したことに伴い、当社保有株式の一部を売却し、関係会社株式売却損等を特別損失に計上しております。
- 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第97期 平成18年3月	第98期 平成19年3月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月
売上高(百万円)	1,512,189	1,503,798	1,560,182	1,617,310	822,512
経常利益(百万円)	8,083	11,691	12,619	16,294	8,925
当期純利益(百万円)	4,917	7,401	7,260	8,699	5,452
資本金(百万円)	21,479	21,743	21,813	22,398	22,398
発行済株式総数(千株)	242,518	243,093	243,246	244,524	244,524
純資産額(百万円)	249,684	256,796	269,575	272,146	214,272
総資産額(百万円)	848,569	855,512	892,235	921,754	254,707
1株当たり純資産額(円)	1,084.87	1,109.74	1,131.01	1,136.02	913.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (6.00)	15.00 (7.50)	18.00 (7.50)	18.00 (11.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.87	32.10	31.14	36.37	23.13
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	22.15	31.90	30.98	36.31	-
自己資本比率(%)	29.4	30.0	30.2	29.5	84.1
自己資本利益率(%)	2.21	2.92	2.76	3.21	2.24
株価収益率(倍)	83.25	69.94	58.00	28.90	47.86
配当性向(%)	65.59	46.73	57.80	49.49	77.82
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	799 [69]	801 [66]	747 [39]	675 [39]	45 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第97期の1株当たり配当額15.00円には、経営統合記念配当3.00円が含まれております。

3. 第98期以降の1株当たり配当額の()書きは、会社法第459条第1項の規定に基づくものであります。

4. 第101期の経営指標等(売上高、総資産額、従業員数等)の大幅な変動は、平成21年10月1日付で会社分割を行い純粋持株会社へ移行したことによるものであります。

5. 第101期の売上高には、営業収入を含めて記載しております。

6. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
明治31年10月	神戸市に創業
大正12年5月	「株式会社三星堂」を設立（資本金20万円）
平成7年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の各市場第二部に株式を上場
9年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の各市場第一部に指定
12年4月	「クラヤ薬品株式会社」（昭和24年1月設立）ならびに「東京医薬品株式会社」（昭和22年7月設立）と合併し、商号を「株式会社クラヤ三星堂」に変更
	本店を東京都中央区に移転
7月	「井筒薬品株式会社」の株式取得（平成15年9月に完全子会社化、平成18年4月に「株式会社井筒クラヤ三星堂」に商号変更）
9月	「平成薬品株式会社」の株式取得（平成15年9月に完全子会社化）
10月	「潮田三国堂薬品株式会社」の株式取得（平成15年3月に完全子会社化、平成18年4月に「株式会社潮田クラヤ三星堂」に商号変更）
	「株式会社チャク」の株式取得（平成17年4月に完全子会社化）
13年2月	「千秋薬品株式会社」が医薬品等卸売事業の営業を開始
15年12月	大阪証券取引所の市場第一部の株式等を上場廃止
16年2月	愛媛県伊予郡砥部町にある「株式会社よんやく」ならびに高知県高知市にある「中澤氏家薬業株式会社」と経営全般にわたる業務提携
4月	福岡市博多区にある「株式会社アトル」（現・連結子会社）ならびに広島市中区にある「株式会社エパルス」（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化
5月	東京都文京区にある「株式会社中川誠光堂（現・株式会社MMコーポレーション）」（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化
10月	会社分割により事業持株会社に移行し、商号を「株式会社メディセオホールディングス」に変更 東京都中央区にある「クラヤ三星堂分割準備株式会社」が当社の医薬品等卸売事業の営業を承継し、商号を「株式会社クラヤ三星堂」（現・連結子会社）に変更
17年10月	大阪市中央区にある「株式会社パルタック」（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化 商号を「株式会社メディセオ・パルタックホールディングス」に変更
18年1月	「株式会社クラヤ三星堂」を存続会社として、「株式会社チャク」と合併
20年1月	東京都中央区にある「株式会社コバショウ」を株式交換により完全子会社化 「株式会社アトル」は、沖縄県浦添市にある「株式会社アトル那覇薬品」の第三者割当増資を引き受け子会社化（平成21年3月に完全子会社化）
4月	「株式会社コバショウ」を存続会社として、同社の完全子会社4社と合併 「株式会社パルタック」を存続会社として、「株式会社コバショウ」と合併し、商号を「株式会社パルタックKS」に変更
12月	長崎県佐世保市にある「東七株式会社」と経営全般にわたる業務提携
21年4月	「株式会社パルタックKS」は、商号を「株式会社Paltaac」に変更
10月	会社分割により純粋持株会社に移行し、商号を「株式会社メディパルホールディングス」に変更 同会社分割により「株式会社クラヤ三星堂」は、当社の医療用医薬品等卸売事業を承継するとともに、「千秋薬品株式会社」、「株式会社潮田クラヤ三星堂」、「株式会社やまひろクラヤ三星堂」、「平成薬品株式会社」、「株式会社井筒クラヤ三星堂」と合併して、商号を「株式会社メディセオ」に変更
	「株式会社アトル」を存続会社として、「株式会社アトル那覇薬品」と合併
22年3月	「株式会社Paltaac」は、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場し、各市場第一部に指定

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社を中核として子会社21社と関連会社8社で構成し、医薬品、化粧品・日用品等の販売やサービスの提供を主とする事業活動を展開しております。

なお、当社は、平成21年10月1日付で、グループ全体の戦略企画に特化する純粋持株会社体制へ移行し、商号を株式会社メディopalホールディングスに変更するとともに、当社の事業会社機能（医療用医薬品等卸売事業）を当社の完全子会社である株式会社クラヤ三星堂に承継させ、商号を株式会社メディセオに変更いたしました。

事業に関する各会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

事業区分	会社名	主要取扱品等
医療用医薬品等 卸売事業	(株)メディセオ	医療用医薬品、医療機器、試薬
	(株)エパルス	医療用医薬品、医療機器、試薬
	(株)アトル	医療用医薬品、動物用医薬品、医療機器、試薬
	(株)MMコーポレーション	医療機器
化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業	(株)Paltaac	化粧品、日用品、一般用医薬品
関連事業	丸善薬品(株)	動物用医薬品等の販売
	エパルスアグロテック(株)	動物用医薬品等の販売
	(株)トキモ	施設運営、清掃等の管理業務
	(株)エム・アイ・シー	医療事務業務の受託、医療経営コンサルタント
	(株)物流二十四	物流センターの管理運営、運送業、人材派遣業
	(株)トリム	損害保険、生命保険代理店業
	KURAYA(USA)CORPORATION	医療用消耗品の販売、海外教育セミナーのサポート

(注) 1. 千秋薬品株式会社、株式会社潮田クラヤ三星堂、株式会社クラヤ三星堂、株式会社やまひろクラヤ三星堂、平成薬品株式会社、株式会社井筒クラヤ三星堂の6社は、平成21年10月1日付で、株式会社クラヤ三星堂を存続会社として合併し、商号を株式会社メディセオに変更いたしました。

2. 株式会社アトルは、平成21年10月1日付で、同社の完全子会社である株式会社アトル那覇薬品と合併いたしました。

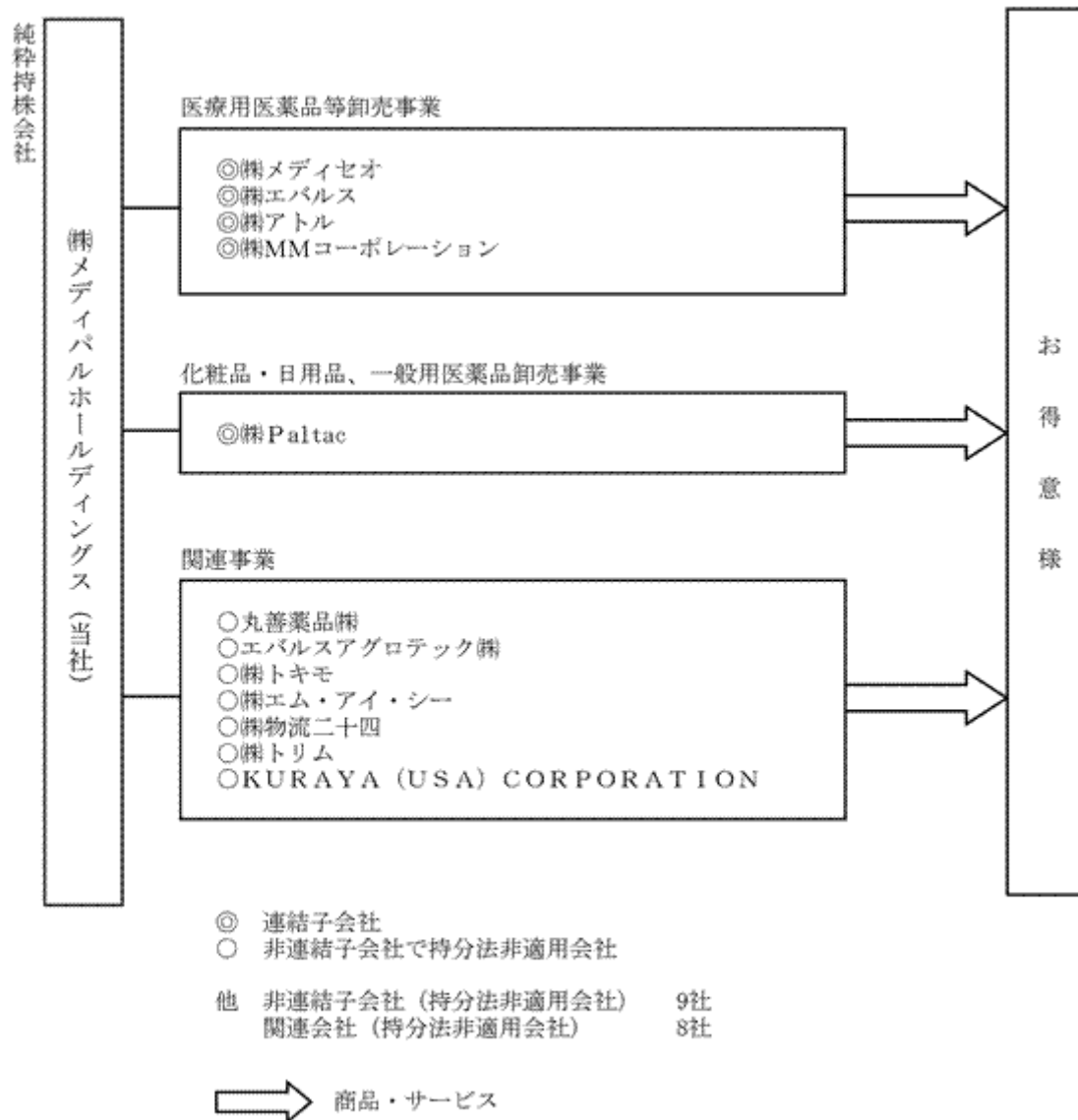
3. 株式会社MMコーポレーションは、平成21年10月1日付で、商号を株式会社メディセオメディカルから株式会社MMコーポレーションに変更いたしました。

4. 株式会社Paltaacは、平成21年4月1日付で、商号を株式会社パルタックKSから株式会社Paltaacに変更いたしました。

5. クラヤ化成株式会社は、当社が保有する同社の全株式を、平成21年11月30日付で、三谷産業株式会社に譲渡したため、子会社ではなくなりました。

事業系統図等は次のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)



(注)平成22年4月1日付で、丸善薬品株式会社とエバルスアグロテック株式会社は、丸善薬品株式会社を存続会社として合併し、商号をMPアグロ株式会社に変更いたしました。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)メディセオ (注)2.5.	東京都中央区	100	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任、設備の賃貸。
(株)エバルス	広島市中区	1,510	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任。
(株)アトル (注)2.	福岡市博多区	3,965	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任。
(株)MMコーポレーション	東京都文京区	100	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任、債務の保証。
(株)P a l t a c (注)2.3.4.5.	大阪市中央区	12,482	化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業	57.0	役員の兼任。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社メディセオ、株式会社アトルならびに株式会社P a l t a cは、特定子会社であります。

3. 株式会社P a l t a cは、有価証券届出書を提出しております。

4. 株式会社P a l t a cの上場に伴い、同社の新株発行及び当社保有株式の一部売却を行い、議決権の所有割合は100.0%から57.0%となっております。

5. 株式会社メディセオならびに株式会社P a l t a cについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	(株)メディセオ	(株)P a l t a c
主要な損益情報等		
(1) 売上高	1,401,851百万円	717,493百万円
(2) 経常利益	8,597百万円	12,713百万円
(3) 当期純利益	3,456百万円	6,742百万円
(4) 純資産額	102,764百万円	104,602百万円
(5) 総資産額	722,400百万円	286,177百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療用医薬品等卸売事業	8,633 [2,127]
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	2,685 [4,933]
全社(共通)	45 [-]
合計	11,363 [7,061]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 上記従業員数の中に、使用人兼務取締役は含んでおりません。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社である当社の従業員数であります。
 4. 臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員数であり、[]内に外数で記載しております。なお、臨時雇用者数には、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
39	40.2	14.4	7,267,613

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 上記従業員数の中に、使用人兼務取締役は含んでおりません。
 3. 上記従業員数の中に、執行役員6名は含んでおりません。
 4. 上記平均勤続年数の算定にあたり、受入出向者については、出向元と当社での勤続年数を通算しております。
 5. 従業員数が前期末に比べ636名減少しましたが、これは主に当社が平成21年10月1日付で医療用医薬品等卸売事業を、会社分割により当社の完全子会社である株式会社クラヤ三星堂(現・株式会社メディセオ)に承継させ、純粋持株会社体制に移行したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

(イ) 組織状況

当社グループにおける労働組合の状況は以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

会社名	組合名	組合員数(名)
(株)メディセオ	メディセオ労働組合	4,368
	潮田クラヤ三星堂労働組合	398
(株)エバルス	エバルス労働組合	606
(株)アトル	アトル労働組合	920
(株)MMコーポレーション	MMコーポレーションユニオン	279
(株)Paltaac	Paltaac労働組合	2,290

- (注) 1. 出向している組合員は、それぞれが属する出向元の組合員数に含めて表示しております。
 2. 当社において労働組合は結成されておりません。

(ロ) 労使関係

組合結成以来、労使関係は極めて円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は着実に持ち直してきており、設備投資も下げ止まりつつあるものの、なお自律性は弱く、高水準の失業率が続くといった厳しい状況にあります。

このような経済状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、業界環境や顧客ニーズの変化を敏感に捉え、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざした事業改革を進めております。また、将来にわたる安定的な収益確保を見据えた積極的な投資を行っております。

この事業改革を円滑に進めつつ、当社グループを取り巻く環境の急激な変化に適応していくためには、よりスピードを重視した意思決定が必要との判断のもと、平成21年10月1日付で、当社はグループ本社機能に特化した純粋持株会社体制に移行するとともに、商号を株式会社メディパルホールディングスに変更いたしました。併せて同日付で、当社の完全子会社である株式会社クラヤ三星堂（東京都中央区）は、当社が運営してきた医療用医薬品等の仕入、物流、システム及びカスタマー・サポート等の事業会社機能を承継するとともに、当社の完全子会社である医療用医薬品等卸売事業会社5社と合併し、商号を株式会社メディセオに変更いたしました。

また、平成21年10月1日付で、当社の完全子会社である株式会社アトル（福岡市博多区）は、同社の完全子会社である株式会社アトル那覇薬品（沖縄県島尻郡与那原町）と合併いたしました。加えて、当社の完全子会社である株式会社メディセオメディカル（東京都文京区）は、知名度の向上とさらなる事業の成長をめざして、商号を株式会社MMコーポレーションに変更いたしました。

さらに、当社と三菱商事株式会社は、平成17年9月より医療ビジネスにおける包括的な業務提携を行っておりますが、その一環として、両社は中国最大の医薬品卸である国薬控股?有限公司（国薬ホールディングス）と包括提携を行い、平成21年10月27日付で国薬ホールディングスの子会社である国薬控股北京華鴻有限公司（北京華鴻）に出資して、中国国内における医薬品流通分野での合併事業を開始いたしました。

一方、当社の完全子会社である株式会社P a l t a c（大阪市中央区、平成21年4月1日付で商号を株式会社バルタックK Sから株式会社P a l t a cに変更）は、今後さらなる競争激化が予想される化粧品・日用品、一般用医薬品卸売業界において競争に勝ち残るため、迅速な意思決定や独自の資金調達を行うといった独立性を確保して積極的な事業展開を行う必要があると判断し、上場に向けた準備を行ってまいりました。その結果、東京証券取引所及び大阪証券取引所より上場が承認され、平成22年3月18日付で、それぞれ市場第一部に指定されました。これに伴い、同社は7百万株の新株発行を行い、当社は当社が保有する同社株式9百万株の売出しを行いました。

当連結会計年度における売上高は2兆5,460億29百万円（前期比3.3%増）、営業利益は184億33百万円（前期比37.0%増）となりました。経常利益は前期まで営業外収益に計上していた負ののれんの償却が終了したことなどにより268億2百万円（前期比7.6%減）、当期純利益は特別退職金や株式会社P a l t a cの上場に伴う関係会社株式売却損等を特別損失に計上したことにより19億58百万円（前期比84.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品の販売は、新型インフルエンザの感染拡大による関連商品の伸びに加え、生活習慣病薬及び新製品の販売においてグループ全社を挙げた販売施策を積極的に推進するとともに、合理的な販売価格の維持と適正利益の確保に努めました。

また、物流の全体最適を実現することを最重要テーマとして、当社の完全子会社である株式会社メディセオは、横浜市戸塚区に最新鋭のエリア・ロジスティクス・センター（神奈川A L C）を建設し、平成21年9月より稼働いたしました。以後、神奈川地区の営業拠点を順次集約し、12月をもって完了したことで、神奈川A L Cによる神奈川県全域への商品供給を実現いたしました。さらに、南大阪A L Cを大阪府八尾市に建設し、平成22年3月4日に竣工いたしました。今後は生産性の向上をより一層図るとともに、地域医療に貢献してまいります。

一方、収益環境の急速な悪化への対処として、当社及び当社の完全子会社である医療用医薬品等卸売事業会社の役員ならびに管理職を対象に報酬等の減額を行うとともに、さらなる経営合理化策の一環として、当社の完全子会社である医療用医薬品等卸売事業会社を対象に、平成21年9月30日を退職日とする希望退職者の募集を行い、257名の応募がありました。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は1兆8,261億14百万円（前期比4.4%増）、営業利益は96億94百万円（前期比65.0%増）となりました。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、取引先の効果的な品揃えや販売活動を支援するマーチャンダイジング機能及びストアソリューション機能と、仕入先から販売先の店舗に至るまでの流通コストの削減に貢献する先進のロジスティクス機能の強化を図り、サプライチェーンの効率化と生産性の向上を目指した取組みを行いました。これらの具現化をより強力に推進するため、北海道地区及び東北地区においてさらなる高品質・ローコスト物流サービスの提供を目的に、2箇所の大規模ハイテク物流センター（RDC北海道及びRDC東北）を建設し、同地区での事業基盤の強化・拡充を図りました。また、専用WEBサイトを通じたマーチャンダイジング情報を発信するなど、取引先への情報提供サービスの機能強化を図りました。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は7,174億93百万円（前期比0.9%増）、営業利益は86億77百万円（前期比15.4%増）となりました。

関連事業

化学工業薬品の販売は、半導体・IT関連業界の在庫調整が進み、新興国向けのビジネスの拡大がありました。依然として厳しい状況が続きました。また、食品添加物の販売は、「食の安全」問題から引き続き国内商品に安定した需要があるものの、夏場の天候不順の影響と消費者の低価格志向により、低調に推移いたしました。

これらの結果、関連事業における売上高は36億84百万円、営業利益は17百万円となりました。

なお、当社の完全子会社であるクラヤ化成株式会社（長野県千曲市）の将来の成長に大きく寄与するとの判断により、平成21年11月30日付で、当社が保有する同社の全株式を、化学品関連事業、情報システム関連事業など広範な事業領域において高品質・高付加価値サービスを提供している三谷産業株式会社（石川県金沢市）に譲渡いたしました。これに伴い、関連事業の当期実績における前期比較は省略しております。

（注）事業の種類別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より56億12百万円減少（4.1%減）し、当連結会計年度末には1,324億54百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、139億92百万円（前期比93億78百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が86億88百万円、減価償却費114億41百万円、関係会社株式売却損51億90百万円、持分変動損失39億38百万円、仕入債務の増加47億3百万円があったものの、売上債権の増加159億95百万円、たな卸資産の増加53億94百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、298億45百万円（前期比80億10百万円の増加）となりました。これは主に、神奈川A L C及びR D C東北等の有形固定資産の取得による支出256億2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、101億94百万円（前期は102億8百万円の減少）となりました。これは主に、少数株主からの払込みによる収入144億76百万円、借入金の増加70億48百万円があったものの、自己株式の取得による支出57億18百万円、配当金の支払い137億87百万円があったことによるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医療用医薬品	1,647,857	104.5
医療機器	110,416	102.2
試薬	38,890	109.8
その他	28,575	101.3
医療用医薬品等卸売事業	1,825,739	104.4
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	716,607	100.9
関連事業	3,683	73.0
合計	2,546,029	103.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医療用医薬品	1,536,210	103.4
医療機器	101,530	100.4
試薬	35,975	111.2
その他	24,250	129.9
医療用医薬品等卸売事業	1,697,967	103.7
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	651,834	101.6
関連事業	3,415	73.8
合計	2,353,217	103.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、業界環境や顧客ニーズの変化を敏感に捉え、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざした事業改革を進めており、この改革によって当社グループが実現をめざす具体的なビジョンを策定いたしました。また同時に、そのビジョンを実現するため、平成20年4月からの3か年にわたる方針と目標を中期経営計画として策定し、積極的な展開を図ってまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境の急激な変化に適応していくためには、よりスピードを重視した意思決定が必要であると判断し、平成21年10月1日付で、当社はグループ本社機能に特化した純粋持株会社体制に移行し、商号を株式会社メディカルホールディングスに変更いたしました。併せて同日付で、当社の完全子会社である株式会社クラヤ三星堂は当社の事業会社機能を承継し、当社の完全子会社である医療用医薬品等卸売事業会社5社と合併して、商号を株式会社メディセオに変更いたしました。

また、当社の完全子会社である株式会社P a l t a cは、東京証券取引所及び大阪証券取引所への上場が承認され、平成22年3月18日付で各市場第一部に指定されました。

さらに、当社グループの事業再編の一環として、平成22年4月1日付で動物用医薬品等卸売事業を当社の完全子会社である丸善薬品株式会社（北海道北広島市）に集約し、商号をMPアグロ株式会社に変更いたしました。平成23年3月期より同社を連結子会社として位置づけてまいります。

このような新たな体制のもと、グループ各社の力を最大限に発揮することで、今後の経営環境の中で成長を続けるための基盤づくりを行ってまいります。

「医療用医薬品等卸売事業」につきましては、平成22年4月に行われた薬価改定で試行的に導入された新たな制度（新薬創出・適応外薬解消等促進加算）に対応しつつ、それぞれの医療用医薬品の価値に見合った価格交渉に臨み、適正利益の確保に努めてまいります。

また、業界環境の変化に適応し、効率化と顧客満足の最大化をめざした事業改革の具現化の一環としてエリア・ロジスティクス・センター（ALC）の設置を進めており、株式会社メディセオにおいて平成21年9月の神奈川ALC稼働に続いて、平成22年には南大阪ALCが稼働する予定であります。最新鋭の物流機能によって生産性の向上をより一層図るとともに、地域医療へさらに貢献してまいります。

「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」につきましては、取引先を中心に引き続き業態を越えたM&Aや資本・業務提携等の再編が予想される一方、個人消費の冷え込みとそれに伴うデフレの懸念は継続し、厳しい環境が続くものと思われれます。

このような状況に対処するため、サプライチェーン全体にさらに貢献できる効率的な流通網の整備などを行い、重点得意先への販売力強化を図り店舗内シェアを向上させるとともに、効率的な業務管理体制の見直し等を推し進めることにより、企業価値向上に努めてまいります。

「関連事業」につきましては、当社グループの事業再編の一環として、動物用医薬品等卸売事業をMPアグロ株式会社に集約し、営業エリアの拡大を図るとともに、機動的な事業運営体制を構築し、販売力の強化、内部統制体制の整備を行い、当社グループにおける動物用医薬品等卸売事業の運営効率及びお得意様サービスのさらなる向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（特有の法的規制等に係るものについて）

当社グループは、各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法等の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。

（医療制度改革について）

わが国は、財政再建が喫緊の課題となっており、その一環として医療保険制度改革が進められており、改革内容によっては、医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼします。

（薬価基準について）

医療用医薬品等卸売事業の取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。薬価基準で定められた価格（薬価）は市場実勢価格の調査結果に基づいて概ね2年ごとに改定が行われており、その動向が医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（投資コストと販売価格について）

競合の規模・領域が拡大しており、これらに対応すべく、物流・情報システム機能の充実・拡大にともなう投資コストの増加や、販売価格の想定以上の下落によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（販売中止、商品回収等について）

販売する商品が、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止または商品回収などの事態となった場合、業績に影響を及ぼします。

（システムトラブルについて）

当社グループの事業運営は、コンピュータネットワークシステムに依拠しており、自然災害や事故、またコンピュータウイルスの侵入等により機能停止した場合、販売・物流に大きな支障を及ぼす可能性があります。

（債務不履行について）

当社グループと取引先との継続取引にともなう債権について、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼします。

（商品在庫について）

当社グループが所有する商品在庫は、仕入先の破産、民事再生等により商品価値が低下し、販売不能になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（提携等にともなう財政状態及び経営成績について）

当社グループは、提携等を行うにあたって十分かつ慎重な検討を重ねておりますが、それらの取組みの結果、提携等が当初の計画どおりに進まなかった場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（訴訟について）

当社グループが事業活動を行う過程において、損害賠償を求める訴訟を提起される可能性があります。

(事故、災害について)

当社グループは、地震・台風等の自然災害や新型インフルエンザの流行などに備え、危機管理体制やシステムのバックアップ体制を構築しておりますが、大規模災害が発生した場合には事業が停止し、販売機会損失による売上高低下または復旧費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(環境について)

当社グループは、資源の再利用、二酸化炭素の削減等を推進し、関連法令等も遵守しながら自然環境に配慮した事業を行っておりますが、今後のさらなる環境変化または法令等の変更等が生じた場合には、環境対策費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報の漏洩について)

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めておりますが、不測の事態により、これらの情報が漏洩した場合は、社会的信頼の低下や費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも、様々なリスクが存在しており、ここに記載されたりリスクが当社グループのすべてのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(会社分割及び連結子会社6社の合併契約の締結)

当社グループは、平成25年3月期の長期ビジョンや、平成21年3月期から平成23年3月期までの中期経営計画の推進に加えて、さらにスピードを重視した事業改革が必要不可欠であると考え、事業持株会社体制から純粋持株会社体制への移行や東名阪を中心とした医療用医薬品等卸売事業会社の連結子会社6社の統合など抜本的な事業改革と組織の再構築に取り組んでまいります。

当社は、平成21年5月15日に連結対象の完全子会社である株式会社クラヤ三星堂に当社の医療用医薬品等卸売事業を分割する分割契約書を締結し、平成21年10月1日をもって会社分割を実施いたしました。

また、平成21年5月15日に当社の連結対象の完全子会社である医療用医薬品等卸売事業会社6社が合併する合併契約書を子会社において締結し、平成21年10月1日をもって、株式会社クラヤ三星堂を存続会社とする合併を実施しました。なお、同日、株式会社クラヤ三星堂は商号を株式会社メディセオに変更いたしました。

1. 会社分割契約の締結

(1) 会社分割の目的

当社は、当社グループを取り巻く環境の変化に対応し、機能強化とコスト削減を迅速に推進していくために、事業構造の再構築が急務であると認識しており、グループ本社機能と事業会社機能(「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」等)を明確に分離し、それぞれの事業運営に専念する体制を構築することといたしました。

当社は今後、グループ全体の戦略企画に特化する純粋持株会社体制へ移行し、グループ本社機能として、「グループ戦略機能およびコーポレート・ガバナンス機能の強化」、「事業の成長、競争力の強化のために資する意思決定機能強化と迅速化」、「経営資源の効率化および事業構造の再構築」を推し進めることで、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をより一層追求し、お取引先に信頼される企業をめざしてまいります。

事業会社機能につきましては、当社が運営してきた医療用医薬品等の仕入機能、物流機能、システム機能、カスタマー・サポート機能をお得意様と直接お取引がある株式会社クラヤ三星堂に移管し、お得意様ニーズに即応できる体制の構築をめざしてまいります。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、株式会社クラヤ三星堂を承継会社とする吸収分割方式。

(3) 株式の割当

承継会社は、当社の完全子会社であるため、本会社分割に際し株式を含む金銭等の交付を行っておりません。

(4) 分割した事業の範囲

当社が営む医療用医薬品等卸売事業における仕入機能、物流機能、システム機能、カスタマー・サポート機能等、一切の事業。

(5) 分割した資産・負債の項目及び金額

(平成21年9月30日現在)

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	614,630	流動負債	606,471
固定資産	48,521	固定負債	1,644
合計	663,151	合計	608,115

(6) 吸収分割承継会社の資本金・事業の内容等

名称 株式会社クラヤ三星堂

住所 東京都中央区八重洲二丁目7番15号

資本金 100百万円

事業内容 医療用医薬品等卸売事業

また、平成21年10月1日をもって、商号を株式会社メディセオに変更いたしました。

2. 連結子会社6社の合併契約の締結

(1) 合併の目的

当社は、医療用医薬品市場を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、一層激化する競争に勝ち残るためには、事業構造の再構築が急務であると認識し、医療用医薬品等卸売事業を営む連結対象完全子会社6社を合併いたしました。

これにより、意思決定の迅速化、競争力の強化、経営資源の集約や人的資源の最適配分による一層の効率化を押し進め、企業体質の強化を図り、お客様ニーズに即応できる体制の構築をめざしてまいります。

(2) 合併の方法

株式会社クラヤ三星堂を存続会社とする吸収合併方式とし、千秋薬品株式会社、株式会社潮田クラヤ三星堂、株式会社やまひろクラヤ三星堂、平成薬品株式会社及び株式会社井筒クラヤ三星堂は解散いたしました。

(3) 株式の割当

本合併は、当社完全子会社間での合併のため、株式を含む金銭等の交付を行っておりません。

(4) 合併当事会社である連結子会社6社の概要(平成21年3月31日現在)

名称	(株)クラヤ三星堂(注) (存続会社)	千秋薬品(株) (消滅会社)	(株)潮田クラヤ三星堂 (消滅会社)
事業内容	医療用医薬品等卸売事業	医療用医薬品等卸売事業	医療用医薬品等卸売事業
設立年月日	平成16年4月1日	平成12年11月8日	昭和24年5月16日
住所	東京都中央区	秋田県秋田市	茨城県水戸市
資本金	100百万円	100百万円	98百万円
資産	374,873百万円	15,474百万円	44,301百万円
負債	346,787百万円	14,915百万円	38,705百万円
純資産	28,086百万円	559百万円	5,595百万円
当社の議決権所有割合	100.0%	100.0%	100.0%

名称	(株)やまひろクラヤ三星堂 (消滅会社)	平成薬品(株) (消滅会社)	(株)井筒クラヤ三星堂 (消滅会社)
事業内容	医療用医薬品等卸売事業	医療用医薬品等卸売事業	医療用医薬品等卸売事業
設立年月日	昭和25年1月31日	昭和4年1月20日	昭和25年10月3日
住所	山梨県中央市	岐阜県岐阜市	京都市中京区
資本金	57百万円	100百万円	100百万円
資産	14,276百万円	22,775百万円	36,109百万円
負債	12,436百万円	16,304百万円	31,752百万円
純資産	1,840百万円	6,470百万円	4,357百万円
当社の議決権所有割合	100.0%	100.0%	100.0%

(注)平成21年10月1日をもって、商号を株式会社メディセオに変更いたしました。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、9,098億39百万円となり、356億32百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加144億16百万円、有価証券の増加187億11百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,566億47百万円となり、135億66百万円増加しました。これは主に、建物及び構築物の増加61億65百万円、土地の増加99億80百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7,981億72百万円となり、167億90百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加26億70百万円、借入金の増加74億91百万円、未払法人税等の増加38億38百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、373億21百万円となり、40億82百万円減少しました。これは主に、退職給付引当金の減少19億61百万円、リース債務の減少15億13百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は3,309億92百万円となり、364億91百万円増加いたしました。これは主に少数株主持分の増加410億41百万円、自己株式の取得による減少57億18百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、新型インフルエンザ関連商品の伸びと、生活習慣病薬及び新製品の販売においてグループ全社を挙げた販売施策を積極的に推進したことなどにより、2兆5,460億29百万円（前期比3.3%増）となりました。

(営業利益)

売上総利益は、医療用医薬品等卸売事業において合理的な販売価格の維持と適正利益の確保に努めたことなどにより、1,910億91百万円（前期比2.1%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は、全社を挙げたコスト削減への取組みなどにより、1,726億57百万円（前期比0.6%減）となりました。

これらの結果、営業利益は、184億33百万円（前期比37.0%増）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、負ののれんの償却が終了したことなどにより、102億28百万円（前期比42.6%減）となりました。

これらの結果、経常利益は、268億2百万円（前期比7.6%減）となりました。

(当期純利益)

特別利益は、固定資産売却益が減少したことなどにより、3億72百万円（前期比74.5%減）となりました。特別損失は、特別退職金や株式会社P a l t a cの上場に伴う関係会社株式売却損等の計上により、184億86百万円（前期比108.1%増）となりました。

これらの結果、当期純利益は、19億58百万円（前期比84.3%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において、物流機能の一層の強化と効率化をめざして、医療用医薬品等卸売事業、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業を中心に設備投資256億2百万円、ソフトウェア等投資33億24百万円、総額289億26百万円の投資を行いました。所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

なお、事業の種類別セグメントごとの設備投資等の主な内容は、次のとおりであります。

（医療用医薬品等卸売事業）

医療用医薬品等卸売事業においては、当社の神奈川ALCの建設等79億47百万円の設備投資を行いました。

また、販売・物流の基幹システム統合等32億69百万円のソフトウェア等投資を行いました。

（化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業）

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業においては、株式会社PaltacのRDC東北の建設等176億31百万円の設備投資を行いました。

（関連事業）

関連事業においては、クラヤ化成株式会社の物流倉庫新築23百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
本社 （建物一部賃借 年間賃借料150 百万円）	東京都中央区	全社	統括業務施設	567	6	3,932 (906)	873	5,380	45 [-]

(2) 国内子会社

（株）メディセオ

平成22年3月31日現在

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
本社 東京支社 (注)5.	東京都中央区	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設	1,770	16	- (-)	102	1,890	384 [8]
神戸オフィス	神戸市中央区	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設及び賃貸ビル	3,031	31	1,452 (2,609)	36	4,551	154 [5]
茨城物流センター （土地賃借年間賃借料200 万円）	茨城県水戸市	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	356	0	- [21,774]	11	368	22 [2]
埼玉物流センター	埼玉県加須市	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	1,457	566	520 (15,964)	73	2,619	24 [-]

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京物流セン ター	千葉県浦安市	医療用医薬 品等卸売事 業	物流倉庫	2,770	246	2,293 (26,447)	65	5,376	39 [9]
平和島F L C (建物賃借年 間賃借料102百 万円)	東京都大田区	医療用医薬 品等卸売事 業	物流倉庫	90	-	- (-)	7	98	12 [92]
岐阜物流セン ター (土地賃借年 間賃借料19百 万円)	岐阜県岐阜市	医療用医薬 品等卸売事 業	物流倉庫	172	5	- [1,741]	10	187	14 [-]
西日本物流セ ンター	兵庫県加東市	医療用医薬 品等卸売事 業	物流倉庫	2,714	689	713 (30,981)	86	4,203	51 [6]
北海道支社 札幌支店 (建物賃借年 間賃借料32百 万円)	札幌市中央区	医療用医薬 品等卸売事 業	統括業務施 設及び店舗 ・倉庫	0	-	- (-)	3	4	25 [15]
東北支社 仙台支店	仙台市宮城野 区	医療用医薬 品等卸売事 業	統括業務施 設及び店舗 ・倉庫	57	-	122 (3,307)	11	192	51 [15]
関東支社 (建物賃借年 間賃借料9百 万円)	群馬県高崎市	医療用医薬 品等卸売事 業	統括業務施 設	2	-	- (-)	7	9	15 [1]
中部支社 (建物賃借年 間賃借料72百 万円)	名古屋市西区	医療用医薬 品等卸売事 業	統括業務施 設	2	-	- (-)	26	28	53 [10]
京都支社	京都市中京区	医療用医薬 品等卸売事 業	統括業務施 設	74	0	96 (351)	12	183	40 [-]
関西支社 大阪病院第一 支店	大阪市北区	医療用医薬 品等卸売事 業	統括業務施 設及び店舗 ・倉庫	701	53	533 (2,027)	27	1,315	108 [25]
青森支店	青森県青森市	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	21	1	220 (4,007)	1	245	18 [2]
盛岡支店	岩手県岩手郡 滝沢村	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	59	-	109 (1,836)	2	171	25 [2]
秋田支店	秋田県秋田市	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	226	-	413 (7,681)	15	655	62 [2]
山形支店 (土地一部賃 借年間賃借料 9百万円)	山形県山形市	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	49	-	83 (1,427) [2,889]	3	136	22 [6]

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福島支店 (建物賃借年 間賃借料12百 万円)	福島県福島市	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	1	-	- (-)	3	4	12 [5]
水戸第一支店 (土地賃借年 間賃借料11百 万円)	茨城県水戸市	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	167	-	- [5,028]	15	183	60 [5]
宇都宮第一支 店	栃木県宇都宮 市	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	256	-	446 (6,600)	16	720	62 [7]
高崎第一支店	群馬県高崎市	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	69	0	140 (3,764)	6	216	23 [5]
さいたま支店	さいたま市見 沼区	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	404	0	459 (6,600)	22	886	86 [21]
千葉支店	千葉市中央区	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	644	-	227 (3,564)	33	904	85 [11]
新宿支店	東京都杉並区	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	236	-	416 (1,239)	15	668	59 [11]
神奈川A L C 保土ヶ谷支店	横浜市戸塚区	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・物流 倉庫	3,820	1,089	5,639 (17,290)	320	10,869	255 [458]
新潟支店 (建物賃借年 間賃借料21百 万円)	新潟市中央区	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	16	-	- (-)	12	29	26 [12]
富山支店 (土地賃借年 間賃借料9百 万円)	富山県富山市	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	98	-	- [2,066]	9	107	23 [1]
金沢支店	石川県金沢市	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	287	0	368 (3,586)	20	677	44 [3]
福井支店	福井県福井市	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	113	-	189 (1,611)	13	316	26 [6]
山梨第一支店	山梨県中央市	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	88	0	214 (5,654)	14	318	71 [11]
長野支店	長野県長野市	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	40	-	195 (2,501)	6	242	38 [2]

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岐阜第一支店 (土地賃借年 間賃借料11百 万円)	岐阜県岐阜市	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	116	0	- [2,805]	15	131	54 [20]
静岡支店	静岡市駿河区	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	46	-	302 (2,648)	1	350	23 [4]
瑞穂支店 (建物賃借年 間賃借料27百 万円)	名古屋市瑞穂 区	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	2	-	- (-)	2	4	33 [15]
津支店	三重県津市	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	0	-	145 (1,662)	6	153	30 [4]
滋賀第一支店	滋賀県栗東市	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	461	12	145 (2,411)	27	646	68 [4]
京都第一支店 (建物賃借年 間賃借料104百 万円)	京都市中京区	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	28	-	- (-)	33	61	107 [5]
神戸病院支店	神戸市中央区	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	240	-	1,768 (3,801)	39	2,048	188 [33]
奈良第一支店	奈良県奈良市	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	41	-	139 (1,922)	10	191	49 [2]
和歌山第一支 店	和歌山県和歌 山市	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	124	-	747 (10,972)	18	890	60 [5]
九十九里研修 センター	千葉県山武郡 九十九里町	医療用医薬 品等卸売事 業	福利厚生施 設	580	-	73 (6,257)	8	661	1 [-]
SEEDS北 神戸	神戸市北区	医療用医薬 品等卸売事 業	福利厚生施 設	601	0	304 (5,497)	12	919	- [-]

(株)エバルス

平成22年3月31日現在

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
広島本社 (建物賃借年間 賃借料67百万 円)	広島市中区	医療用医薬 品等卸売事 業	統括業務施 設	11	-	- (-)	8	19	80 [-]
岡山本社	岡山市北区	医療用医薬 品等卸売事 業	統括業務施 設	114	-	14 (736)	2	130	9 [-]

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岡山御津物流 センター	岡山市北区	医療用医薬 品等卸売事 業	物流倉庫	592	75	937 (17,705)	14	1,619	13 [25]
広島物流セン ター	広島市安佐南 区	医療用医薬 品等卸売事 業	物流倉庫	608	2	2,000 (33,741)	16	2,627	39 [19]
米子支店	鳥取県米子市	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	102	-	256 (6,526)	3	362	25 [10]
松江支店	島根県松江市	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	108	0	287 (8,693)	6	402	43 [6]
山口支店	山口県山口市	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	47	-	160 (7,226)	1	209	19 [5]

(株)アトル

平成22年3月31日現在

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社	福岡市博多区	医療用医薬 品等卸売事 業	統括業務施 設及び店舗 ・倉庫	188	0	437 (11,863)	77	704	167 [3]
北部九州物流 センター	福岡県筑紫野 市	医療用医薬 品等卸売事 業	物流倉庫	1,138	177	805 (16,335)	27	2,149	127 [29]
南九州物流セ ンター	鹿児島県霧島 市	医療用医薬 品等卸売事 業	物流倉庫	516	28	12 (15,178)	16	574	58 [7]
佐賀支店	佐賀県佐賀市	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	54	0	77 (3,305)	5	137	42 [1]
長崎支店 (土地賃借年 間賃借料6百 万円)	長崎県長崎市	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	36	-	- [1,190]	2	38	18 [-]
熊本支店	熊本県熊本市	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	168	0	712 (9,900)	6	889	63 [-]
大分第一支店	大分県大分市	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	154	-	484 (5,838)	11	650	57 [-]
宮崎支店	宮崎県宮崎市	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	183	0	201 (4,309)	6	392	54 [-]
鹿児島第一支 店	鹿児島県鹿児 島市	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	216	-	257 (5,314)	10	483	85 [-]

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
沖縄支店	沖縄県島尻郡 与那原町	医療用医薬 品等卸売事 業	店舗・倉庫	287	0	237 (4,185)	17	542	45 [15]

(株)MMコーポレーション

平成22年3月31日現在

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社	東京都文京区	医療用医薬 品等卸売事 業	統括業務施 設	38	-	41 (51)	1	81	24 [-]
大宮物流セン ター (建物賃借年間 賃借料133百万 円)	さいたま市北 区	医療用医薬 品等卸売事 業	物流倉庫	0	-	- (-)	7	7	69 [102]
横浜物流セン ター (注)5.	横浜市瀬谷区	医療用医薬 品等卸売事 業	物流倉庫	148	-	643 (5,858)	0	792	57 [99]

(株)Paltac

平成22年3月31日現在

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社	大阪市中央区	化粧品・日 用品、一般 用医薬品卸 売事業	統括業務施 設	226	16	13 (864)	77	333	178 [42]
北海道支社 RDC北海道	北海道北広島 市	化粧品・日 用品、一般 用医薬品卸 売事業	店舗・物流 倉庫	3,365	2,039	564 (34,397)	68	6,038	113 [171]
RDC東北	岩手県花巻市	化粧品・日 用品、一般 用医薬品卸 売事業	店舗・物流 倉庫	2,588	1,750	315 (40,091)	61	4,715	5 [81]
東北支社 RDC仙台 (建物賃借年 間賃借料60百 万円)	宮城県岩沼市	化粧品・日 用品、一般 用医薬品卸 売事業	店舗・物流 倉庫	40	59	- (-)	11	112	76 [91]
関東支社 RDC群馬	群馬県館林市	化粧品・日 用品、一般 用医薬品卸 売事業	店舗・物流 倉庫	836	163	1,517 (39,898)	124	2,641	173 [310]

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
加須物流セン ター	埼玉県加須市	化粧品・日 用品、一般 用医薬品卸 売事業	物流倉庫	1,775	1	1,095 (12,621)	82	2,954	26 [161]
越谷一括セン ター	埼玉県越谷市	化粧品・日 用品、一般 用医薬品卸 売事業	物流倉庫	158	0	865 (6,994)	21	1,044	6 [142]
東京支社 R D C 東京	千葉県浦安市	化粧品・日 用品、一般 用医薬品卸 売事業	店舗・物流 倉庫	1,499	449	2,931 (24,960)	18	4,899	238 [498]
横浜支社 (建物賃借年 間賃借料28百 万円)	横浜市保土ヶ 谷区	化粧品・日 用品、一般 用医薬品卸 売事業	店舗	9	-	- (-)	8	17	133 [4]
R D C 横浜 (建物賃借年 間賃借料296百 万円)	神奈川県横須 賀市	化粧品・日 用品、一般 用医薬品卸 売事業	物流倉庫	5	15	- (-)	2	23	31 [259]
新潟支店 R D C 新潟	新潟県見附市	化粧品・日 用品、一般 用医薬品卸 売事業	店舗・物流 倉庫	697	137	339 (14,461)	5	1,179	21 [72]
金沢支店 R D C 北陸	石川県白山市	化粧品・日 用品、一般 用医薬品卸 売事業	店舗・物流 倉庫	591	100	322 (17,214)	8	1,023	79 [119]
大垣支店 大垣物流セン ター	岐阜県大垣市	化粧品・日 用品、一般 用医薬品卸 売事業	店舗・物流 倉庫	940	195	1,039 (21,853)	11	2,186	23 [197]
岐阜支店 R D C 岐阜	岐阜県安八郡 輪之内町	化粧品・日 用品、一般 用医薬品卸 売事業	店舗・物流 倉庫	142	35	417 (10,197)	4	599	41 [66]
中部支社 R D C 東海	愛知県日進市	化粧品・日 用品、一般 用医薬品卸 売事業	店舗・物流 倉庫	652	160	1,559 (18,473)	17	2,390	124 [197]
春日井支店 春日井物流セ ンター	愛知県春日井 市	化粧品・日 用品、一般 用医薬品卸 売事業	店舗・物流 倉庫	1,787	542	1,498 (41,083)	20	3,848	28 [545]
近畿支社 R D C 近畿	大阪府泉大津 市	化粧品・日 用品、一般 用医薬品卸 売事業	店舗・物流 倉庫	1,420	331	3,796 (27,020)	25	5,574	290 [389]

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
RDC堺 (土地賃借年間賃借料74百万円)	堺市西区	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	物流倉庫	2,465	1,125	- [40,823]	11	3,602	39 [326]
中国支社 RDC中国	広島市安佐南区	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	1,775	834	1,980 (29,464)	14	4,604	84 [186]
四国支社 RDC四国	香川県観音寺市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	1,090	276	509 (20,640)	7	1,885	68 [143]
九州支社 RDC九州	福岡県小郡市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	811	374	759 (23,783)	24	1,970	164 [363]

- (注) 1. 土地の面積の [] 内は連結会社以外からの賃借中の面積で、外数であります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品、リース資産の合計であります。
3. 従業員数の [] 内は臨時雇用者数で、外数であります。
4. 金額には、建設仮勘定は含んでおりません。
5. 連結会社間の賃貸借設備につきましては、借主側で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、除却等の計画

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、業容の拡大と業務の合理化促進のため、物流センターの新築を計画しております。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。なお、重要な設備の除却及び売却の予定はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)メディセオ 名古屋ALC (仮称)	愛知県 清洲市	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫用 建物設備及び 用地	7,958	536	自己資金	平成22年 4月	平成23年 4月	-
(株)Pal t a c) 高槻物流センター (仮称)	大阪府 高槻市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	物流倉庫用 建物設備及び 用地	10,603	4,366	自己資金 及び借入金	平成21年 6月	平成22年 9月	-
(株)Pal t a c) 新RDC横浜 (仮称)	神奈川県 座間市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	物流倉庫用 建物設備	7,260	17	自己資金 及び借入金	平成21年 11月	平成22年 12月	-

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画しておりました株式会社クラヤ三星堂(現・株式会社メディセオ)の南大阪ALCは平成22年3月に竣工いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,524,496	244,524,496	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	244,524,496	244,524,496	-	-

(注) 普通株式は、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年10月1日 (注)1.	45,353,485	-	-	-	57,780	-
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2.	8,064,373	242,518,061	3,693	21,479	3,693	162,453
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2.	575,297	243,093,358	263	21,743	263	162,716
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2.	152,811	243,246,169	69	21,813	69	162,786
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2.	1,278,327	244,524,496	585	22,398	585	163,372

(注)1. 株式会社パルタック(現・株式会社Paltac)との株式交換によるものであります。

交換比率 1:1.50

2. 転換社債の株式への転換によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	74	36	289	310	3	13,379	14,091	-
所有株式数(単元)	-	411,385	14,504	760,327	412,575	28	844,528	2,443,347	189,796
所有株式数の割合 (%)	-	16.84	0.59	31.12	16.89	0.00	34.56	100.00	-

(注)1. 自己株式9,965,301株は、「個人その他」に99,653単元、「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載してお
ります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ99単元
及び58株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1番1号	22,640	9.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,087	8.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	12,168	4.98
M Pグループメディセオ従業員持株会	神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号	7,884	3.22
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号	7,404	3.03
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	7,360	3.01
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川四丁目6番10号	5,845	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,498	2.25
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	5,458	2.23
小林製薬株式会社	大阪市中央区道修町四丁目4番10号	5,074	2.08
計	-	100,422	41.07

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 21,087千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 7,360千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,498千株

2. 当社は、自己株式9,965千株を保有しておりますが、上記からは除いております。

3. ドッチ・アンド・コックス(Dodge & Cox)より、平成22年1月7日付で提出されました変更報告書により、平成21年12月31日現在で12,426千株(保有割合 5.08%)を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができておりません。

ドッチ・アンド・コックスの変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ドッチ・アンド・コックス(Dodge & Cox)

住所 アメリカ合衆国カリフォルニア州94104、サンフランシスコ、カリフォルニア・ストリート555、40階

保有株券等の数 株式 12,426千株

株券等保有割合 5.08%

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,965,300	-	(注)2.
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,369,400	2,343,694	(注)2.
単元未満株式	普通株式 189,796	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	244,524,496	-	-
総株主の議決権	-	2,343,694	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,900株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数99個が含まれております。

2. 1. 株式等の状況(1)株式の総数等 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	9,965,300	-	9,965,300	4.08
計	-	9,965,300	-	9,965,300	4.08

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得
会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月18日～平成21年9月15日)	5,000,000	6,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,000,000	5,716,200,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,764	2,020,508
当期間における取得自己株式	258	295,809

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	134	183,747	-	-
保有自己株式数	9,965,301	-	9,965,559	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の

売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、利益配分につきましては、事業活動によって得られた利益に連動した株主の皆様への配分を基本方針とし、平成23年3月期における連結配当性向25%を目標に配当水準を順次引き上げていくことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、安定配当を重視し前事業年度と同額の1株につき18円の配当（うち中間配当として1株につき9円）を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は77.82%（連結配当性向216.70%）となりました。

内部留保資金につきましては、変化に適応する事業の深化と拡大を図るための改革を推進するなどの目的で有効に活用してまいります。また、自己株式の取得等につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	2,111	9.0
平成22年5月14日 取締役会決議	2,111	9.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,050	2,460	2,300	1,998	1,390
最低(円)	1,237	1,822	1,430	871	951

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,317	1,275	1,242	1,187	1,147	1,114
最低(円)	1,158	1,121	1,149	1,090	1,033	998

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		熊倉 貞武	昭和19年1月18日生	昭和46年10月 クラヤ薬品(株)入社 50年10月 同社取締役 53年12月 同社常務取締役 55年12月 同社代表取締役副社長 平成元年4月 同社代表取締役社長 12年4月 当社代表取締役副社長 14年6月 当社代表取締役社長 [現任] 18年4月 当社事業改革・IT戦略委員会委員長	(注)5	3,424
代表取締役専務		村山 文一	昭和19年12月11日生	昭和42年3月 クラヤ薬品(株)入社 平成4年12月 同社取締役 9年6月 同社常務取締役 12年4月 当社取締役 4月 当社管理本部長 19年4月 当社管理本部長兼CSR委員会委員長 6月 当社常務取締役 21年6月 当社代表取締役専務 [現任] 10月 (株)メディセオ取締役[現任]	(注)5	55
専務取締役		渡辺 秀一	昭和27年4月11日生	昭和54年8月 クラヤ薬品(株)入社 平成2年12月 同社取締役 6年12月 同社常務取締役 12年4月 当社取締役 16年4月 クラヤ三星堂分割準備(株)(現(株)メディセオ)代表取締役社長 [現任] 10月 当社営業本部長 19年4月 当社医薬営業担当 6月 当社常務取締役 20年6月 当社専務取締役 [現任] 6月 当社事業改革・IT戦略委員会副委員長	(注)5	132

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画・C C・内部統制 推進担当兼C S R委員会委 員長	長谷川 卓郎	昭和31年7月3日生	昭和62年8月 王水堂薬品(株)(現(株)エバル ス)入社 平成2年11月 同社取締役 3年4月 オーク薬品(株)(現(株)エバル ス)取締役 9年10月 (株)エバルス取締役 16年10月 当社取締役[現任] 17年2月 当社経営企画本部経営企画部 副部長 18年4月 当社経営企画本部経営戦略部 長 10月 当社経営企画本部副本部長兼 経営企画部長 19年4月 当社経営企画本部長 21年6月 (株)エバルス取締役[現任] 6月 (株)アトル取締役[現任] 8月 当社経営企画本部長兼事業推 進部長 10月 当社経営企画・C C・内部統 制推進担当兼C S R委員会委 員長[現任]	(注)5	110
取締役	医薬営業担当 ・社長特命事 項担当	長福 恭弘	昭和29年12月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年7月 当社執行役員 10月 当社営業本部副本部長兼営業 戦略部長 17年10月 当社医薬営業本部副本部長 18年10月 当社医薬営業本部副本部長兼 営業戦略二部長 19年4月 当社医薬営業本部長 6月 当社取締役[現任] 21年6月 クオール(株)社外取締役[現任] 10月 当社医薬営業担当・社長特命 事項担当[現任] 10月 (株)メディセオ取締役 10月 同社営業戦略本部長[現任] 22年6月 同社常務取締役[現任]	(注)5	7
取締役		依田 俊英	昭和38年1月8日生	昭和60年4月 日本勧業角丸証券(株)(現みず ほインベスターズ証券(株))入 社 平成元年5月 U B S証券会社入社 8年7月 I N Gベアリング証券会社入 社 12年12月 リーマン・ブラザーズ証券会 社入社 21年10月 パークレイズ・キャピタル証 券(株)入社 10月 同社マネージングディレク ター 22年6月 同社退職 6月 当社取締役[現任]	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		岡本 和夫	昭和20年4月2日生	昭和44年4月 武田薬品工業(株)入社 平成元年4月 林薬品(株)(現(株)エバルス)入社 8年6月 同社取締役 12年10月 エバルスアグロテック(株)(現MPアグロ(株))代表取締役社長 14年6月 (株)エバルス常務取締役 6月 エバルスアグロテック(株)(現MPアグロ(株))取締役会長 16年6月 (株)エバルス取締役副社長 18年6月 同社代表取締役副社長 21年6月 同社代表取締役社長[現任] 6月 当社取締役[現任]	(注)5	10
取締役		高尾 和志	昭和24年12月17日生	昭和47年3月 (株)川口屋(現(株)アトル)入社 平成14年6月 同社取締役 17年6月 同社医薬営業本部部長 19年6月 同社常務取締役 21年6月 同社代表取締役社長[現任] 6月 当社取締役[現任]	(注)5	16
取締役相談役		三木田 國夫	昭和18年10月23日生	昭和41年3月 (株)大粧(現(株)Paltaac)入社 平成2年12月 同社取締役 7年10月 同社常務取締役 8年12月 同社代表取締役副社長 10年12月 同社代表取締役社長 16年12月 同社代表取締役社長執行役員 12月 同社営業統括本部長 17年10月 当社代表取締役副社長 19年6月 (株)バルタック(現(株)Paltaac)代表取締役社長 20年6月 当社取締役会長 21年6月 当社取締役相談役[現任] 22年6月 (株)Paltaac代表取締役会長[現任] 6月 同社最高経営責任者[現任]	(注)5	122
取締役		小泉 衛子	昭和22年2月22日生	昭和51年9月 米国ボストンコンサルティンググループ入社 51年10月 エスアイエンタープライズ(株)取締役[現任] 52年4月 小泉グループ(株)取締役[現任] 60年12月 (株)インターナショナル コンサルティング オブ ジャパン代表取締役社長[現任] 平成21年6月 当社取締役[現任]	(注)5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		木瀬 彰	昭和28年 8月26日生	昭和51年 4月 出光興産(株)入社 63年 6月 九宏薬品(株) (現(株)アトル) 入社 6月 同社取締役 平成5年 6月 同社常務取締役 10月 同社管理部副部长 16年 6月 同社取締役 10月 当社取締役 10月 当社管理本部副本部長 17年10月 当社管理本部副本部長兼人事企画部長 18年 4月 当社管理本部人事企画部長 19年 4月 当社管理本部担当 6月 当社常勤監査役 [現任] 6月 (株)クラヤ三星堂 (現(株)メディセオ) 社外監査役 [現任] 21年 6月 丸善薬品(株) (現MPアグロ(株)) 監査役 [現任]	(注) 6	56
常勤監査役		三崎 和夫	昭和23年 2月 3日生	昭和46年 3月 クラヤ薬品(株)入社 平成6年12月 同社取締役 12年 4月 当社取締役 6月 当社上席執行役員 16年 7月 当社主席執行役員 10月 当社営業本部 e p i 開発部長 17年10月 当社医薬営業本部 e p i 開発部長 18年 4月 当社事業改革・IT戦略委員会部長兼システム本部物流システム開発部長 10月 当社事業改革・IT戦略委員会事務局長兼システム本部副本部長兼物流システム開発部長 19年 1月 当社管理本部副本部長 4月 当社管理本部担当 6月 当社常勤監査役 [現任] 21年 6月 (株)アトル社外監査役 [現任] 22年 6月 (株)メディセオ社外監査役 [現任]	(注) 6	29
常勤監査役		高橋 郁夫	昭和22年 4月12日生	昭和48年 4月 武田薬品工業(株)入社 平成16年10月 同社医薬営業本部福岡支店長 19年 3月 同社退職 6月 当社常勤監査役 [現任] 21年 6月 (株)メディセオメディカル (現(株)MMコーポレーション) 社外監査役 [現任]	(注) 6	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		板澤 幸雄	昭和22年10月5日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年6月 NECフィールドディング(株)監査役 [現任] 19年6月 当社監査役 [現任] 20年5月 カッパ・クリエイト(株)監査役 [現任] 21年3月 (株)パイロットコーポレーション監査役 [現任]	(注) 6	2
監査役		豊川 圭一	昭和18年8月12日生	昭和41年4月 三菱信託銀行(株) (現三菱UFJ信託銀行(株)) 入社 平成12年4月 日本マスタートラスト信託銀行(株)取締役社長 18年6月 同社顧問 19年4月 学校法人新渡戸文化学園理事長 [現任] 21年6月 当社監査役 [現任]	(注) 7	0
計						3,971

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 取締役小泉衛子は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役高橋郁夫、板澤幸雄、豊川圭一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 当社では、経営の意思決定・監督の機能と業務執行の機能を分離することを目的に、執行役員制度を導入しております。

5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ（当社及び連結子会社）は、経営の透明性と健全性を確保しながら、企業価値を最大限に高めていくことを重視した取組みを行っております。

また、当社は適宜行方質の高い情報開示こそがステークホルダーに対する責任を果たすことであり、経営の透明性と健全性の向上に資するものと考え、四半期ごとの決算説明をはじめとして情報開示に積極的に取り組んでおります。

なお、当社グループは、業界環境や顧客ニーズの変化を敏感に捉え、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざした事業改革を進めており、この事業改革を円滑に進めつつ、当社グループを取り巻く環境の急激な変化に適切していくためには、よりスピードを重視した意思決定が必要との判断のもと、平成21年10月1日より当社はグループ本社機能に特化した純粋持株会社体制を導入いたしました。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用している理由

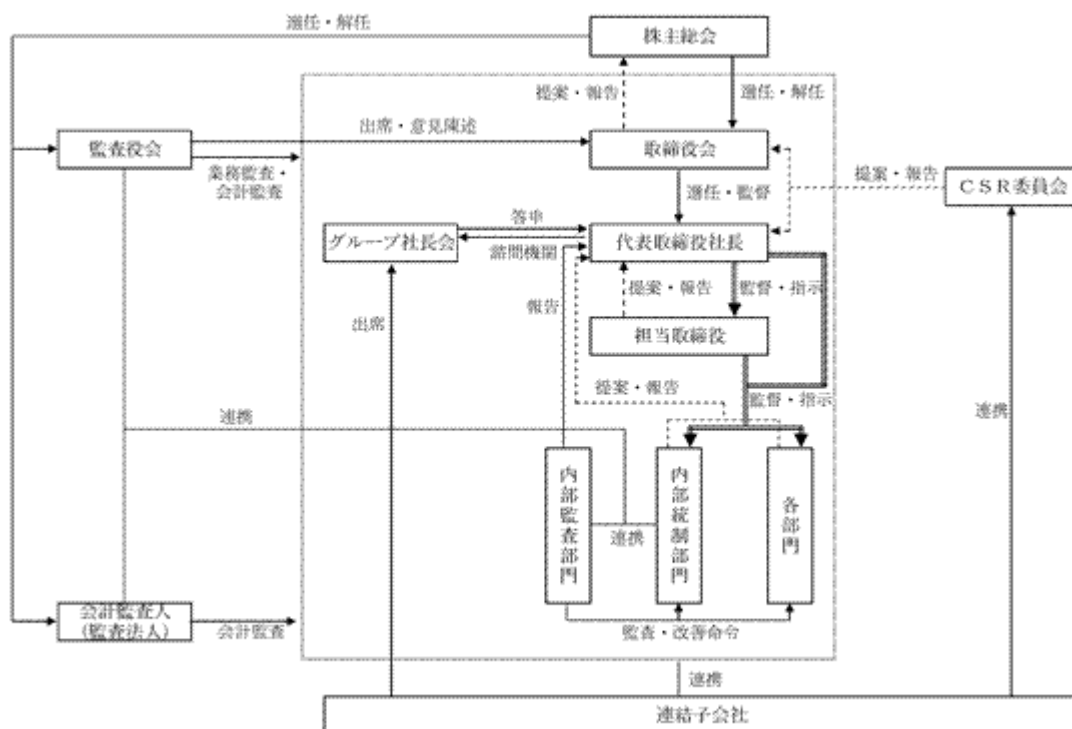
当社の取締役会は取締役10名（内1名社外取締役）で構成し、経営方針や法令で定められた事項、またその他経営に関する重要事項を検討及び決定するとともに、業務執行状況の監督機関として位置付け、監査役出席のもと原則毎月1回の定時取締役会と、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、当社取締役には主要な連結子会社の代表取締役が就任しており、情報の共有を図っております。

また、当社は経営の意思決定・監督の機能と、業務執行の機能を明確に分離することを目的とした執行役員制度を設けるとともに、当社グループの経営活動の円滑な推進を目的とし、諮問事項を検討する会議として、当社代表取締役、取締役並びに社長の指名する連結子会社の代表取締役等をもって構成する「グループ社長会」を原則として毎月1回開催し、当社グループの経営戦略の共有化と課題解決に向けた審議・検討を行っております。

さらに、当社は監査役制度を採用し監査役5名（内3名社外監査役）を選任しておりますが、監査役は上記の会議体に参加し、監査役会で決定した監査役監査基準に基づき、取締役の業務執行の適法性・妥当性について厳正な監査を行うとともに、監査法人と相互に意見交換を図っております。なお、当社グループの監査役は相互に情報交換を行い、連携を図っております。

当社は、以上のとおり業務執行、監督機能の充実にに向けた様々なプロセスを導入しており、現状の体制でコーポレート・ガバナンスが有効に機能しているものと判断しております。

ロ．会社の機関、内部統制の関係を表す模式図



八、会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制の基本方針」を次のとおり決議しております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
事業展開の指標となる経営理念、経営方針、運営基本方針を定めるほか、取締役会規則に定める経営上の重要事項については取締役会において決定する。更に、その他の重要会議において監査役の出席を求め、重要な決定についても日常的に監査役の監査を受ける。
この内部統制の整備・充実を図るため、必要に応じ適宜に見直し、改善を図る。また、その周知徹底によって経営の透明性と健全性を継続確保しながら、円滑な事業展開と収益確保を通じ、企業価値を最大限に高めていくことをめざす。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書管理規程、情報管理規程、個人情報保護管理規程等の社内規程により、保存及び管理（廃棄を含む）を適切に実施し、必要に応じて適宜に見直し等を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理体制については、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行い、その周知徹底を図る。
リスクが現実化し、重大な影響が予測される場合は、予め任命された危機管理担当役員が主体的役割を担う。なお、反社会的勢力による経営活動への関与については、危機管理担当役員のもと、対応する部門を定め、一元的に管理することにより防止を徹底する。
また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応としては、内部統制の維持・整備を進める部門を設置し、更に、そのモニタリングを実施するための機能を、内部監査部門に付加し、損失の危険を早期に発見することに努める。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
組織関係の諸規程において、取締役及び執行役員の業務分掌や職務権限を明確にするとともに、業務を担当する部門を定め、効率的で適正な意思決定を行い、業務を執行する。
また、取締役会において策定された中期経営計画を踏まえて、年度の予算編成や事業計画を定め、更にその進捗状況を検証することにより、効率的に業務を遂行する。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
社内規程を整備し、従業員等に対し周知徹底を図るとともに、公益通報に関する窓口を設置し、監査・モニタリング体制を整備することにより、業務の適正を確保する。
併せて、当社の経営理念を実現し続けるため、定期的な研修やCSR委員会の活動を通して、従業員等に対して当社の社会的責任・法令遵守についての意識を啓蒙する。
6. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社グループは、医療と健康、美を支える流通企業として、取り扱う商品や情報を提供し続けることが社会的な責任であると認識し、阻害要因となるリスクを最小限にとどめ供給体制を維持するため、グループ会社においても、上記1項から5項までの記載事項について同様の構築、運用、整備に努める。
併せて、グループ各社に関する諸規程を制定し、重要事項の事前承認や報告を受けることにより、業務の適正を確保する。
また、統一的な監査基準のもとに監査を行い、併せて財務報告に係る内部統制についても同一方針をもって有効性評価を実施する。
7. 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
監査役との十分な協議を行い、決定することとする。
監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに決した場合には、8項のとおりとする。
8. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき使用人に関する人事は、監査役会の同意を必要とし、業務執行にかかわる役職との兼務はしないものとする。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
会社が決定する重要な事項は、監査役に報告することとし、更に、内部監査部門が行う監査の結果、その他により会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは遅滞なく報告する。
10. その他監査役を補助する体制
代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、当社を取り巻く重要なリスク、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
監査役からの要請があった場合、内部監査部門及び会計監査人は監査役との会合等により連携を図ること、また、会社の重要会議へ監査役が出席すること、更に、内部監査部門、その他の管理部門は、監査役を補助を行

うことなど、監査役の監査が実効的に行われる体制を確保する。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行い、その周知徹底を図っております。また、当社グループ共通の公益通報に関する窓口を設置し、監査・モニタリング体制を整備しております。なお、当社グループにおいてリスクが現実化し、重大な影響が予測される場合は、予め任命された危機管理担当役員が主体的役割を担うこととしております。

ホ．取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役は会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額、会計監査人については会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社より受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役もしくは会計監査人が責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ト．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）並びに監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除ができる旨定款に定めております。これは、職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

チ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における議決権の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査規程に基づき、監査部（3名）が担当しております。監査部は年度ごとに作成した「監査基本計画書」に基づき、業務全般にわたる業務監査、組織・制度監査を実地監査もしくは書面監査またはこれを併用して行い、監査終了後「監査報告書」を作成し、社長に提出しております。なお、当社グループは統一的な監査基準のもとに監査を行っております。また、内部監査には財務報告に係る内部統制の有効性評価を含んでおり、当該評価についてもグループ同一方針をもって実施しております。

監査役監査は常勤監査役（3名）及び非常勤監査役（2名）で実施しております。監査役は常時取締役会へ出席するほか、社内の重要会議に出席し、法令・定款違反、競争取引や利益相反取引等の事実の有無について監査を実施しております。また、当社及びグループ各社の監査役は相互に情報交換を行い、連携を図っております。

内部監査部門、監査役及び監査法人は、定期的なミーティングによる課題確認や意見交換を行うとともに、監査範囲や監査スケジュールを共有化するなど、相互連携に努めております。さらに、監査役は監査法人による監査計画及び監査結果の報告にも出席し、相互に意見交換が図られております。

また、内部監査部門、監査役及び監査法人は内部統制部門と定期的なミーティングを行うとともに、必要に応じてヒアリングを行うなど、相互連携に努めております。

社外取締役及び社外監査役の状況

イ．員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

ロ．当社との関係

社外取締役である小泉衛子氏は、当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係について該当事項はありません。社外監査役については高橋郁夫氏、板澤幸雄氏、豊川圭一氏の3名を選任しておりますが、いずれの社外監査役についても当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係について該当事項はありません。

ハ．機能及び役割並びに選任状況に関する考え方

小泉衛子氏は、経営コンサルタントとしての専門的な知識と豊富な経験をもとに、幅広い見地からのご意見を経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

高橋郁夫氏は、当社の事業分野である医薬品業界についての専門的な経験及び薬剤師としての知見を活かして幅広い見地から当社の経営全般に対する指導及び監査をしていただくため、社外監査役として選任しております。

板澤幸雄氏は、弁護士業務を通じて培われた豊富な経験をもとに企業法務の専門的な知識・経験等からの監査をしていただくため、社外監査役として選任しております。

豊川圭一氏は、会社経営に長年にわたって携わられていたため、経営者としての豊富な経験と幅広い見地から当社経営全般に対する監査をしていただくため、社外監査役として選任しております。

なお、当社は上記3名の社外監査役についても東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ニ．連携状況

社外監査役は、直接またはメール・電話などにより内部監査部門、監査役及び監査法人並びに内部統制部門と積極的な意見交換を行うことのできる情報伝達体制を整備しており、非常勤の社外監査役についても常勤監査役と同様の情報を共有しております。

また、社外取締役についても必要に応じて内部監査部門、監査役及び監査法人並びに内部統制部門と相互連携を図ることのできる体制を整えており、適宜適切な連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、平成18年6月29日よりあずさ監査法人与監査契約を締結しており、適宜監査が実施され、当社グループのあらゆる情報・データを提供し、適正な監査を実施しうる環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名は以下のとおりです。

公認会計士氏名	所属する監査法人名
池谷 修一	あずさ監査法人
櫻井 紀彰	あずさ監査法人
野口 昌邦	あずさ監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人により決定されておりますが、公認会計士及び会計士補等を主として、システム専門家も加えて構成されております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	240	197	-	42	-	11
監査役 (社外監査役を除く)	42	40	-	2	-	2
社外役員	44	41	-	2	-	6

(注) 基本報酬には、平成21年6月24日開催の第100回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名(内社外取締役1名)、社外監査役1名および事業年度中に退任した取締役3名を含んでおります。また、賞与には事業年度中に退任した取締役2名を含んでおります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の総額は、株主総会の決議により定めております。取締役の報酬等については、基本報酬と賞与により構成されており、基本報酬については予め取締役会において決定した当社内規に基づき役位に応じて支給することになっております。また、賞与については各事業年度の連結業績を勘案し、取締役会において支給総額を決定することになっております。なお、賞与の個別支給金額については代表取締役社長に一任されております。

監査役の報酬等の総額は、株主総会の決議により定めております。なお、各監査役の個別支給金額については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

94銘柄 22,969百万円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エ - ザイ(株)	1,582,906	5,278	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
テルモ(株)	494,702	2,463	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
第一三共(株)	1,169,122	2,047	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)ツムラ	750,855	2,038	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
日医工(株)	489,240	1,285	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)ホギメディカル	292,000	1,258	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
アステラス製薬(株)	285,131	965	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
武田薬品工業(株)	139,532	574	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
小野薬品工業(株)	133,161	553	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)ヤクルト本社	190,000	479	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
大日本住友製薬(株)	511,976	438	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
塩野義製薬(株)	186,054	330	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
久光製薬(株)	85,808	298	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)三菱ケミカル ホールディングス	554,742	265	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	89		67	-
連結子会社	272	9	267	29
計	361	9	334	29

当社と監査公認会計士等との間の監査契約について、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、会計監査の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士等の往査場所、往査内容、監査見積り日数及び報酬単価等を元に算出された見積り監査報酬について、財務経理部においてその金額の妥当性を吟味し、監査役会の同意を得たうえで、当社が定める社内規程に則って手続し、承認を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適切な連結財務諸表等の作成を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修にも積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 143,292	3 137,754
受取手形及び売掛金	556,842	571,259
有価証券	-	18,711
商品及び製品	115,143	120,436
繰延税金資産	6,960	6,559
未収入金	50,013	52,991
その他	3,519	3,737
貸倒引当金	1,565	1,611
流動資産合計	874,206	909,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 60,818	3 66,983
機械装置及び運搬具(純額)	-	11,972
土地	3, 5 83,072	3, 5 93,053
建設仮勘定	11,006	6,818
その他(純額)	15,938	5,749
有形固定資産合計	1 170,836	1 184,577
無形固定資産		
のれん	5,916	1,800
ソフトウェア	3,932	6,667
その他	3,455	1,029
無形固定資産合計	13,304	9,496
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 44,177	2, 3 50,118
長期貸付金	414	86
繰延税金資産	342	-
その他	16,132	14,164
貸倒引当金	2,127	1,795
投資その他の資産合計	58,939	62,573
固定資産合計	243,080	256,647
資産合計	1,117,287	1,166,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 716,767	3 719,437
短期借入金	28,813	37,837
1年内返済予定の長期借入金	3,488	1,956
未払法人税等	532	4,370
賞与引当金	7,517	8,372
返品調整引当金	726	770
その他	23,537	25,428
流動負債合計	781,382	798,172
固定負債		
長期借入金	6,999	6,304
繰延税金負債	7,600	8,791
再評価に係る繰延税金負債	5 1,628	5 1,668
退職給付引当金	16,779	14,818
その他	8,396	5,738
固定負債合計	41,403	37,321
負債合計	822,786	835,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,625	134,625
利益剰余金	160,797	158,783
自己株式	7,782	13,500
株主資本合計	310,038	302,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,137	5,177
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	5 17,675	5 17,533
評価・換算差額等合計	15,537	12,355
少数株主持分	-	41,041
純資産合計	294,500	330,992
負債純資産合計	1,117,287	1,166,486

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2,463,569	2,546,029
売上原価	1 2,276,571	1 2,354,894
売上総利益	186,998	191,135
返品調整引当金戻入額	964	726
返品調整引当金繰入額	726	770
差引売上総利益	187,236	191,091
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	73,190	72,728
福利厚生費	9,401	9,404
賞与引当金繰入額	7,458	8,351
退職給付費用	8,206	7,971
配送費	14,734	14,645
地代家賃	5,434	5,228
減価償却費	10,509	10,711
貸倒引当金繰入額	91	59
のれん償却額	3,196	2,891
その他	41,557	40,664
販売費及び一般管理費合計	173,780	172,657
営業利益	13,455	18,433
営業外収益		
受取利息	302	189
受取配当金	1,208	1,429
情報提供料収入	5,719	5,995
不動産賃貸料	1,620	925
負ののれん償却額	7,142	-
その他	1,836	1,688
営業外収益合計	17,829	10,228
営業外費用		
支払利息	841	842
不動産賃貸費用	1,030	585
その他	408	432
営業外費用合計	2,280	1,859
経常利益	29,005	26,802

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 307	2 4
投資有価証券売却益	237	0
関係会社株式売却益	7	-
ゴルフ会員権売却益	1	3
貸倒引当金戻入額	907	40
抱合せ株式消滅差益	-	322
特別利益合計	1,460	372
特別損失		
固定資産除売却損	3 873	3 732
減損損失	4 3,228	4 1,142
投資有価証券売却損	2	5
投資有価証券評価損	2,465	214
関係会社株式売却損	-	5,190
関係会社株式評価損	302	4
持分変動損失	-	5 3,938
ゴルフ会員権売却損	11	0
ゴルフ会員権評価損	5	0
特別退職金	1,004	6,961
事務所移転費用	101	39
抱合せ株式消滅差損	885	-
組織再編費用	-	256
特別損失合計	8,882	18,486
税金等調整前当期純利益	21,583	8,688
法人税、住民税及び事業税	7,902	6,389
法人税等調整額	1,173	340
法人税等合計	9,075	6,729
少数株主損失()	2	-
当期純利益	12,510	1,958

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,813	22,398
当期変動額		
新株の発行	585	-
当期変動額合計	585	-
当期末残高	22,398	22,398
資本剰余金		
前期末残高	134,039	134,625
当期変動額		
新株の発行	585	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	585	0
当期末残高	134,625	134,625
利益剰余金		
前期末残高	153,533	160,797
当期変動額		
剰余金の配当	5,137	3,787
当期純利益	12,510	1,958
土地再評価差額金の取崩	108	183
当期変動額合計	7,264	2,013
当期末残高	160,797	158,783
自己株式		
前期末残高	7,665	7,782
当期変動額		
自己株式の取得	116	5,718
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	116	5,718
当期末残高	7,782	13,500
株主資本合計		
前期末残高	301,720	310,038
当期変動額		
新株の発行	1,170	-
剰余金の配当	5,137	3,787
当期純利益	12,510	1,958
自己株式の取得	116	5,718
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	108	183
当期変動額合計	8,318	7,731
当期末残高	310,038	302,306

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,772	2,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,634	3,039
当期変動額合計	4,634	3,039
当期末残高	2,137	5,177
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
土地再評価差額金		
前期末残高	17,824	17,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148	141
当期変動額合計	148	141
当期末残高	17,675	17,533
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,051	15,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,485	3,182
当期変動額合計	4,485	3,182
当期末残高	15,537	12,355
少数株主持分		
前期末残高	23	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	41,041
当期変動額合計	23	41,041
当期末残高	-	41,041
純資産合計		
前期末残高	290,692	294,500
当期変動額		
新株の発行	1,170	-
剰余金の配当	5,137	3,787
当期純利益	12,510	1,958
自己株式の取得	116	5,718
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	108	183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,509	44,223
当期変動額合計	3,808	36,491
当期末残高	294,500	330,992

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,583	8,688
減価償却費	11,224	11,441
減損損失	3,228	1,142
のれん償却額	3,196	2,891
負ののれん償却額	7,142	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,764	849
賞与引当金の増減額（は減少）	1,204	861
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,159	285
返品調整引当金の増減額（は減少）	238	44
受取利息及び受取配当金	1,510	1,618
支払利息	841	842
固定資産除売却損益（は益）	566	728
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	234	4
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	2,465	214
関係会社株式売却損益（は益）	7	5,190
関係会社株式評価損	302	4
持分変動損益（は益）	-	3,938
ゴルフ会員権売却損益（は益）	9	2
ゴルフ会員権評価損	5	0
特別退職金	1,004	6,961
売上債権の増減額（は増加）	7,797	15,995
たな卸資産の増減額（は増加）	9,965	5,394
その他の資産の増減額（は増加）	3,787	1,477
仕入債務の増減額（は減少）	27,216	4,703
未払消費税等の増減額（は減少）	2,646	1,200
その他の負債の増減額（は減少）	6,486	1,145
小計	38,805	24,379
利息及び配当金の受取額	1,508	1,611
利息の支払額	853	830
特別退職金の支払額	-	7,452
法人税等の支払額	16,089	3,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,370	13,992

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,844	10,045
定期預金の払戻による収入	8,880	10,250
有価証券の取得による支出	-	18,711
有形固定資産の取得による支出	16,880	25,602
有形固定資産の売却による収入	1,736	509
無形固定資産の取得による支出	2,996	3,324
投資有価証券の取得による支出	4,816	2,361
投資有価証券の売却及び償還による収入	822	41
関係会社株式の取得による支出	94	222
関係会社株式の売却による収入	40	18,712
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	98	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	201
貸付けによる支出	20	66
貸付金の回収による収入	238	452
営業譲受による支出	308	-
その他	508	724
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,834	29,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,325	9,024
リース債務の返済による支出	2,387	1,824
長期借入れによる収入	5,880	1,500
長期借入金の返済による支出	4,872	3,475
少数株主からの払込みによる収入	-	14,476
社債の償還による支出	220	-
転換社債の償還による支出	29	-
自己株式の取得による支出	116	5,718
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	5,137	3,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,208	10,194
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,671	5,657
現金及び現金同等物の期首残高	146,345	138,067
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	393	44
現金及び現金同等物の期末残高	138,067	132,454

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 千秋薬品(株) ・ (株)潮田クラヤ三星堂 ・ (株)クラヤ三星堂 ・ (株)やまひろクラヤ三星堂 ・ 平成薬品(株) ・ (株)井筒クラヤ三星堂 ・ (株)エバルス ・ (株)アトル ・ (株)アトル那覇薬品 ・ (株)メディセオメディカル ・ (株)パルタックKS ・ クラヤ化成(株) <p>(株)コバシヨウ及びその子会社である(株)KS北海道、(株)KS東北、(株)KS東海、(株)青瑛は、平成20年4月1日付で合併をし、さらに同日、当社の完全子会社である(株)パルタックを存続会社とする合併をおこなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、(株)パルタックは同日、商号を(株)パルタックKSに変更しております。</p> <p>(株)エイコーは、平成20年4月1日に当社の完全子会社である(株)パルタックKSが同社の全株式を取得し、その完全子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。また、10月1日付で(株)パルタックKSを存続会社とする合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (株)メディセオ ・ (株)エバルス ・ (株)アトル ・ (株)MMコーポレーション ・ (株)P a l t a c <p>(株)パルタックKSは、平成21年4月1日付で商号を(株)P a l t a cに変更いたしました。</p> <p>(株)メディセオメディカルは、平成21年10月1日付で商号を(株)MMコーポレーションに変更いたしました。</p> <p>千秋薬品(株)、(株)潮田クラヤ三星堂、(株)やまひろクラヤ三星堂、平成薬品(株)、(株)井筒クラヤ三星堂は、平成21年10月1日付で当社の連結子会社である(株)クラヤ三星堂を存続会社とする合併を行ったため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、(株)クラヤ三星堂は同日、商号を(株)メディセオに変更しております。</p> <p>(株)アトル那覇薬品は、平成21年10月1日付で当社の連結子会社である(株)アトルを存続会社とする合併を行ったため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>クラヤ化成(株)は、平成21年11月30日付で当社が保有するすべての株式を譲渡したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、同社の平成21年12月31日までの損益及びキャッシュ・フローは連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(主要な非連結子会社)</p> <p>・エバルスアグロテック㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(主要な非連結子会社)</p> <p>・エバルスアグロテック㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エバルスアグロテック㈱他)及び関連会社(㈱日本ホスピタルサービス他)については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、有形固定資産の機械装置について耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権に基づき実績返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～15年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～15年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務の見込額から、年金資産の公正価値の見込額を差し引いた額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ主として発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引（為替予約取引）</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、又は、キャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約について原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額から、年金資産の公正価値の見込額を差し引いた額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ主として発生年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式を採用しております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却は、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の損益としております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」に名称を変更しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、区分掲記をしております。</p> <p>前連結会計年度において「のれん(負ののれん)償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」、「負ののれん償却額」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれるのれん償却額、負ののれん償却額は、それぞれ2,847百万円、7,000百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「有価証券関連損益」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)」、「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる有価証券及び投資有価証券売却損益、有価証券及び投資有価証券評価損益は、それぞれ141百万円、103百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「関係会社株式関連損益」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「関係会社株式売却損益(は益)」、「関係会社株式評価損」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる関係会社株式売却損益、関係会社株式評価損は、それぞれ5百万円、1,282百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「ゴルフ会員権関連損益」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「ゴルフ会員権売却損益(は益)」、「ゴルフ会員権評価損」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれるゴルフ会員権売却損益は、17百万円であります。</p> <p>2. 従来、無形固定資産の取得による支出は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、表示項目の明瞭性を高めるために、当連結会計年度より「無形固定資産の取得による支出」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる無形固定資産の取得による支出は、1,142百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具(純額)」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の機械装置及び運搬具は8,623百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の内容は次のとおりであります。		1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の内容は次のとおりであります。	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
建物及び構築物	66,426	建物及び構築物	70,001
その他	28,364	機械装置及び運搬具	17,607
計	94,791	その他	12,596
		計	100,205
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	3,005百万円	投資有価証券(株式)	3,203百万円
3 担保資産		3 担保資産	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
現金及び預金	1,120	現金及び預金	1,120
建物及び構築物	192	建物及び構築物	181
土地	1,947	土地	1,764
投資有価証券	429	投資有価証券	493
計	3,689	計	3,559
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
支払手形及び買掛金	35,927	支払手形及び買掛金	37,859
4 偶発債務		4 偶発債務	
下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。		下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。	
エバルスアグロテック㈱	698百万円	エバルスアグロテック㈱	210百万円
その他	86	その他	36
計	784百万円	計	246百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>5 土地の再評価</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額...4,830百万円</p> <p>6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行22行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="172 837 737 931"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>159,723百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>28,353</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>131,370百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	159,723百万円	借入実行残高	28,353	差引額	131,370百万円	<p>5 土地の再評価</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="826 837 1375 931"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>148,997百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>37,837</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>111,160百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	148,997百万円	借入実行残高	37,837	差引額	111,160百万円
当座貸越極度額の総額	159,723百万円												
借入実行残高	28,353												
差引額	131,370百万円												
当座貸越極度額の総額	148,997百万円												
借入実行残高	37,837												
差引額	111,160百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																			
1 商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		1 商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。																			
233百万円		1,039百万円																			
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。		2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>307</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	土地	165	その他	141	計	307	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	3	その他	1	計	4		
科目	金額(百万円)																				
土地	165																				
その他	141																				
計	307																				
科目	金額(百万円)																				
機械装置及び運搬具	3																				
その他	1																				
計	4																				
3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。		3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。																			
固定資産除売却損		固定資産除売却損																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>702</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	建物及び構築物	498	その他	204	計	702	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>678</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	建物及び構築物	167	ソフトウェア	303	その他	207	計	678
科目	金額(百万円)																				
建物及び構築物	498																				
その他	204																				
計	702																				
科目	金額(百万円)																				
建物及び構築物	167																				
ソフトウェア	303																				
その他	207																				
計	678																				
固定資産売却損		固定資産売却損																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	土地	128	その他	42	計	171	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	土地	48	その他	5	計	54		
科目	金額(百万円)																				
土地	128																				
その他	42																				
計	171																				
科目	金額(百万円)																				
土地	48																				
その他	5																				
計	54																				
4 減損損失		4 減損損失																			
当社及び連結子会社は当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。		当社及び連結子会社は当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。																			
(1) 減損損失を認識した資産の概要		(1) 減損損失を認識した資産の概要																			
用途	種類	地域	金額 (百万円)																		
遊休資産	土地及び建物等	近畿(3件)	171																		
		その他	76																		
		小計	248																		
事業用資産	土地及び建物 リース資産等	関東(17件)	1,274																		
		東海(5件)	620																		
		その他	225																		
	小計	2,121																			
賃貸資産	土地及び建物等	近畿(1件)	523																		
		その他	335																		
		小計	858																		
計			3,228																		
用途	種類	地域	金額 (百万円)																		
遊休資産	土地及び建物等	関東(12件)	422																		
		近畿(5件)	259																		
		その他	170																		
		小計	851																		
事業用資産	土地及び建物 リース資産等	関東(16件)	120																		
		その他	170																		
		小計	290																		
計			1,142																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループの医療用医薬品等卸売事業は、地域別に管理区分を設けていることから、地域別に資産をグルーピングしております。また、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業並びに関連事業についても地域別に資産をグルーピングしております。</p> <p>なお、事業持株会社である当社保有の物流センターは、メーカーからのグループ一括仕入及び販売子会社の卸機能を担っているため、医療用医薬品等卸売事業の資産としております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 当社グループの保有する資産のうち、遊休状態にあり、今後の使用が見込まれない資産、回収可能価額が帳簿価額を下回る事業用資産及び賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,228百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループの医療用医薬品等卸売事業は、地域別に管理区分を設けていることから、地域別に資産をグルーピングしております。また、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業並びに関連事業についても地域別に資産をグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 当社グループの保有する資産のうち、遊休状態にあり、今後の使用が見込まれない資産及び回収可能価額が帳簿価額を下回る事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,142百万円)として特別損失に計上しております。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>917</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,685</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,228</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	土地	340	建物及び構築物	917	リース資産	1,685	その他	283	計	3,228	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,142</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	土地	326	建物及び構築物	526	リース資産	160	その他	128	計	1,142
種類	金額(百万円)																								
土地	340																								
建物及び構築物	917																								
リース資産	1,685																								
その他	283																								
計	3,228																								
種類	金額(百万円)																								
土地	326																								
建物及び構築物	526																								
リース資産	160																								
その他	128																								
計	1,142																								
<p>(4) 回収可能価額の算定方法 資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(売却予定の資産については売却予定価額)又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。</p> <p>5</p>	<p>(4) 回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>5 持分変動損失 持分変動損失3,938百万円は、連結子会社である(株)Paltaacの上場に伴う公募増資によるものであります。なお、同社の上場に伴い当社保有株式の一部売却を行い、関係会社株式売却損5,063百万円を計上しております。</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	243,246,169	1,278,327	-	244,524,496
合計	243,246,169	1,278,327	-	244,524,496
自己株式				
普通株式(注)2.	4,896,330	67,341	-	4,963,671
合計	4,896,330	67,341	-	4,963,671

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,278,327株は、転換社債の株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加67,341株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	2,502	10.50	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	2,635	11.00	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	1,676	利益剰余金	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月4日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	244,524,496	-	-	244,524,496
合計	244,524,496	-	-	244,524,496
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	4,963,671	5,001,764	134	9,965,301
合計	4,963,671	5,001,764	134	9,965,301

（注）1. 普通株式の自己株式の増加5,001,764株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加5,000,000株及び単元未満株式の買取による増加1,764株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少134株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	1,676	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月4日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	2,111	9.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	2,111	利益剰余金	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>143,292百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>5,225百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>138,067百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に転換社債を転換したことによる資本金増加額及び資本準備金増加額と転換社債減少額との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td>585百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td>585百万円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td>1,171百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	143,292百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	5,225百万円	現金及び現金同等物	138,067百万円	転換社債の転換による資本金増加額	585百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	585百万円	転換による転換社債減少額	1,171百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>137,754百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>5,300百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>132,454百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	137,754百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	5,300百万円	現金及び現金同等物	132,454百万円
現金及び預金勘定	143,292百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	5,225百万円																		
現金及び現金同等物	138,067百万円																		
転換社債の転換による資本金増加額	585百万円																		
転換社債の転換による資本準備金増加額	585百万円																		
転換による転換社債減少額	1,171百万円																		
現金及び預金勘定	137,754百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	5,300百万円																		
現金及び現金同等物	132,454百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、建物及び車両であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,111百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,419百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,308百万円	1年超	4,111百万円	合計	5,419百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,605百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,040百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,646百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,605百万円	1年超	5,040百万円	合計	6,646百万円
1年内	1,308百万円												
1年超	4,111百万円												
合計	5,419百万円												
1年内	1,605百万円												
1年超	5,040百万円												
合計	6,646百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、金銭債権である未収入金は顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、投資信託受益証券、満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式であります。投資信託受益証券は、市場価格の変動リスクや債券発行体において利払いや償還金の支払いの遅延、支払いが滞るといった信用リスクに晒されております。満期保有目的の債券については、クーポン部分が為替や金利により変動する仕組みが組み込まれたものがありますが、その変動の影響が元本に及ぶことはありません。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸出先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各社ごとの債権管理規程等に従って取引先ごとの期日及び残高の照会を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、長期貸付金については、各社ごとの貸付金管理規程等に従ってリスク低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資信託受益証券については、資金調達及び資金管理運用規程に従ってリスク低減を図っております。投資有価証券については、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各社ごとに資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	137,754	137,754	-
(2) 受取手形及び売掛金	571,259	571,259	-
(3) 未収入金	50,414	50,414	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,301	3,618	682
関係会社株式	37	3,480	3,442
その他有価証券	58,236	58,236	-
(5) 長期貸付金 (1年内回収予定のものを含む)	156	156	0
資産計	822,161	824,921	2,760
(1) 支払手形及び買掛金	719,437	719,437	-
(2) 短期借入金	37,837	37,837	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,956	2,046	90
(4) 長期借入金	6,304	6,245	58
負債計	765,534	765,565	31
デリバティブ取引(*)	1	1	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託受益証券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金(1年内回収予定のものを含む)

長期貸付金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	6,254

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	137,754	-	-	-
受取手形及び売掛金	571,126	132	-	-
未収入金	50,414	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	300	-
(2) その他	-	400	-	3,601
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	18,711	-	-	-
長期貸付金 (1年内回収予定のものを含 む)	70	79	6	-
合計	778,077	612	306	3,601

4. 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	13,913	25,571	11,658
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	13,913	25,571	11,658
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式(注)	9,650	9,056	593
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	9,650	9,056	593
合計	23,563	34,628	11,065

(注) 取得原価は、当連結会計年度末における減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において減損処理した金額は、2,455百万円であります。

なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価の30%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
502	237	2

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場国内債券	300
非上場外国債券	3,300
その他有価証券	
非上場国内株式	2,928
非上場外国株式	13
非上場国内債券	1

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	300	-
その他	-	-	-	3,300
その他	-	-	-	-
合計	-	-	300	3,300

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	300	304	4
	その他	-	-	-
	小計	300	304	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	4,001	3,314	686
	小計	4,001	3,314	686
合計		4,301	3,618	682

2. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	35,424	19,070	16,353
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	35,424	19,070	16,353
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,100	4,761	661
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	18,711	18,711	-
小計	22,811	23,473	661
合計	58,236	42,543	15,692

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,088百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	11	0	5
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	11	0	5

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について218百万円（その他有価証券の株式214百万円等）減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の1株当たりの純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取引の目的</p> <p>一部の連結子会社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避を目的として行っており、為替予約取引を利用しております。</p> <p>なお、当該デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>一部の連結子会社は、外貨建金銭債権債務の範囲内で、相場変動リスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や、投機的目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>一部の連結子会社が利用している為替予約取引については為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「組織管理規定」に基づいて行っております。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引は、対象となる外貨建金銭債権債務残高の範囲内で行っており、毎月銀行よりデリバティブ取引の残高通知書を受領し、実績表との一致を確認しております。なお、それぞれの運用及び管理状況は社内監査を受け持つ部門が監査しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
一部の連結子会社の利用しているデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	48	-	1
	合計		48	-	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。当該事項は、入手可能な直近時点（貸借対照表日以前の最新時点）の年金財政計算に基づく実際数値であり、前連結会計年度は平成20年3月31日現在、当連結会計年度は平成21年3月31日現在の数値であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

前連結会計年度（平成21年3月31日）

	（単位：百万円）		
	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他
年金資産の額	415,832	295,836	117,141
年金財政計算上の給付債務の額	497,473	385,503	125,365
差引額	81,640	89,666	8,224

当連結会計年度（平成22年3月31日）

	（単位：百万円）		
	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他
年金資産の額	325,177	217,352	88,776
年金財政計算上の給付債務の額	502,794	388,740	127,739
差引額	177,616	171,388	38,962

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他
9.6%	4.8%	7.9%

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他
9.6%	4.9%	10.1%

(3) 補足説明

前連結会計年度（平成21年3月31日）

東京薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高57,689百万円及び当年度不足金76,103百万円から別途積立金52,152百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成20年3月31日現在で10年10ヶ月であります。

大阪薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,528百万円、繰越不足金24,474百万円及び資産評価調整加算額44,663百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却期間は平成18年3月末起算の15年であります。

その他の厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,894百万円、当年度不足金13,122百万円及び資産評価調整加算額5,242百万円から別途積立金23,035百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却期間は8～20年であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

東京薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高53,210百万円、当年度不足金100,455百万円及び繰越不足金23,950百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成21年3月31日現在で9年10ヶ月であります。

大阪薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,476百万円、繰越不足金119,005百万円及び資産評価調整加算額32,906百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却期間は平成18年3月末起算の15年であります。

その他の厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,556百万円、不足金22,020百万円及び資産評価調整加算額4,385百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却期間は8～20年であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ.退職給付債務	38,590	35,866
ロ.年金資産	20,942	22,657
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,647	13,209
ニ.未認識数理計算上の差異	5,399	1,654
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	145	-
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	12,393	11,554
ト.前払年金費用	4,386	3,263
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	16,779	14,818

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ.勤務費用	2,413	2,376
ロ.利息費用	734	728
ハ.期待運用収益	551	418
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	1,824	1,550
ホ.過去勤務債務の費用処理額	145	145
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,275	4,092
ト.その他	3,952	3,928
計	8,227	8,020

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金 1,004百万円を特別損失として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。
3. 「ト.その他」は、確定拠出年金への掛金支払額、厚生年金基金制度への掛金支払額等であります。

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金 6,961百万円を特別損失として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。
3. 「ト.その他」は、確定拠出年金への掛金支払額、厚生年金基金制度への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主にポイント基準	主にポイント基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0~3.0%	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	3~5年	3~5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	3~10年	3~10年
	(発生時の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により、それ ぞれ主として発生年度から費用処理 しております。)	(発生時の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により、それ ぞれ主として発生年度から費用処理 しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,100百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,726百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,650百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,767百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,368百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,099百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">24,803百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,827百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,975百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,706百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,404百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,162百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">16,273百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,960百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,600百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金	493百万円	未払事業税	207百万円	賞与引当金	3,100百万円	退職給付引当金	6,726百万円	減損損失	1,650百万円	繰越欠損金	1,767百万円	投資有価証券評価損	2,368百万円	確定拠出年金	390百万円	その他	8,099百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	24,803百万円	評価性引当額	8,827百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	15,975百万円	資産圧縮積立金	2,706百万円	その他有価証券評価差額金	4,404百万円	その他	9,162百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	16,273百万円	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	297百万円	流動資産 - 繰延税金資産	6,960百万円	固定資産 - 繰延税金資産	342百万円	固定負債 - 繰延税金負債	7,600百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,471百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,147百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,574百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,591百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,012百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,905百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">22,516百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,562百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,953百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,152百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,040百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,993百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,186百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">2,232百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,559百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,791百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">15.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.1%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">13.3%</td></tr> <tr><td>受取配当等連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">19.4%</td></tr> <tr><td>連結子会社株式の売却等に伴う連結上の調整</td><td style="text-align: right;">30.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">77.5%</td></tr> </table>	貸倒引当金	349百万円	未払事業税	284百万円	賞与引当金	3,471百万円	退職給付引当金	6,147百万円	減損損失	1,574百万円	繰越欠損金	1,591百万円	投資有価証券評価損	2,012百万円	確定拠出年金	180百万円	その他	6,905百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	22,516百万円	評価性引当額	7,562百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	14,953百万円	資産圧縮積立金	3,152百万円	その他有価証券評価差額金	6,040百万円	その他	7,993百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	17,186百万円	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	2,232百万円	流動資産 - 繰延税金資産	6,559百万円	固定負債 - 繰延税金負債	8,791百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	15.5%	住民税均等割	4.6%	評価性引当額	16.1%	のれん償却額	13.3%	受取配当等連結消去に伴う影響額	19.4%	連結子会社株式の売却等に伴う連結上の調整	30.9%	その他	0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.5%
貸倒引当金	493百万円																																																																																																																				
未払事業税	207百万円																																																																																																																				
賞与引当金	3,100百万円																																																																																																																				
退職給付引当金	6,726百万円																																																																																																																				
減損損失	1,650百万円																																																																																																																				
繰越欠損金	1,767百万円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	2,368百万円																																																																																																																				
確定拠出年金	390百万円																																																																																																																				
その他	8,099百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産小計	24,803百万円																																																																																																																				
評価性引当額	8,827百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産合計	15,975百万円																																																																																																																				
資産圧縮積立金	2,706百万円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,404百万円																																																																																																																				
その他	9,162百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金負債合計	16,273百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産(負債)の純額	297百万円																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	6,960百万円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	342百万円																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	7,600百万円																																																																																																																				
貸倒引当金	349百万円																																																																																																																				
未払事業税	284百万円																																																																																																																				
賞与引当金	3,471百万円																																																																																																																				
退職給付引当金	6,147百万円																																																																																																																				
減損損失	1,574百万円																																																																																																																				
繰越欠損金	1,591百万円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	2,012百万円																																																																																																																				
確定拠出年金	180百万円																																																																																																																				
その他	6,905百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産小計	22,516百万円																																																																																																																				
評価性引当額	7,562百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産合計	14,953百万円																																																																																																																				
資産圧縮積立金	3,152百万円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	6,040百万円																																																																																																																				
その他	7,993百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金負債合計	17,186百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産(負債)の純額	2,232百万円																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	6,559百万円																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	8,791百万円																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等一時差異でない項目	15.5%																																																																																																																				
住民税均等割	4.6%																																																																																																																				
評価性引当額	16.1%																																																																																																																				
のれん償却額	13.3%																																																																																																																				
受取配当等連結消去に伴う影響額	19.4%																																																																																																																				
連結子会社株式の売却等に伴う連結上の調整	30.9%																																																																																																																				
その他	0.2%																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.5%																																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 株式会社コバシヨウとその子会社との合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

・ 結合企業

株式会社コバシヨウ 一般用医薬品等の卸売業

・ 被結合企業

株式会社K S 北海道 一般用医薬品等の卸売業

株式会社K S 東北 一般用医薬品等の卸売業

株式会社K S 東海 一般用医薬品等の卸売業

株式会社青瑛 一般用医薬品等の卸売業

企業結合日

平成20年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社コバシヨウを存続会社、株式会社K S 北海道、株式会社K S 東北、株式会社K S 東海、株式会社青瑛を消滅会社とする吸収合併

取引の目的を含む取引の概要

平成20年4月1日同日の株式会社パルタックとの合併とあわせて、株式会社パルタックの主要取扱い品目である化粧品・日用品、一般用医薬品と、株式会社コバシヨウグループの持つ一般用医薬品、健康食品、日用品等を合わせ、営業・流通網の拡大とロジスティクスサービスの一層の高度化を図り、ドラッグストアをはじめとする各地区のお得意様と社会に一段と貢献できる顧客起点の卸機能を有する次世代の業態卸売業を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改定平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 株式会社パルタックと株式会社コバシヨウとの合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

・ 結合企業

株式会社パルタック 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売業

・ 被結合企業

株式会社コバシヨウ 一般用医薬品等の卸売業

企業結合日

平成20年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社パルタックを存続会社、株式会社コバシヨウを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社パルタックK S

取引の目的を含む取引の概要

合併により株式会社パルタックの主要取扱い品目である化粧品・日用品、一般用医薬品と、株式会社コバシヨウの持つ一般用医薬品、健康食品、日用品等を合わせ、営業・流通網の拡大とロジスティクスサービスの一層の高度化を図り、ドラッグストアをはじめとする各地区のお得意様と社会に一段と貢献できる顧客起点の卸機能を有する次世代の業態卸売業を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改定平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
 共通支配下の取引等

当社は、医療用医薬品等卸売事業を分割して、当社連結対象の完全子会社である株式会社クラヤ三星堂に承継させる分割契約書の締結及び同社を含む当社連結対象の完全子会社である医療用医薬品等卸売事業会社6社についての合併の決議を平成21年5月15日付で行いました。

平成21年10月1日付で当社は会社分割を実施し、株式会社クラヤ三星堂は同日、同社を存続会社として合併を実施いたしました。

当社及び株式会社クラヤ三星堂は、同日付で、それぞれ商号を「株式会社メディパルホールディングス」及び「株式会社メディセオ」に変更しております。

1. 会社分割

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

・ 結合企業

株式会社クラヤ三星堂 医療用医薬品等卸売事業

・ 被結合企業

株式会社メディセオ・パルタックホールディングス（当社） 医療用医薬品等卸売事業

企業結合日

平成21年10月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社クラヤ三星堂を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

株式会社メディセオ

取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社グループを取り巻く環境の変化に対応し、機能強化とコスト削減を迅速に推進していくために事業構造の再構築が急務であると認識しており、グループ本社機能と事業会社機能（「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」等）を明確に分離し、それぞれの事業運営に専念することを目的として、従来、当社が行っていた医療用医薬品等卸売事業を、会社分割により当社の連結子会社である株式会社クラヤ三星堂に承継させております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 連結子会社6社の合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

・ 結合企業

株式会社クラヤ三星堂 医療用医薬品等卸売事業

・ 被結合企業

千秋薬品株式会社 医療用医薬品等卸売事業

株式会社潮田クラヤ三星堂 医療用医薬品等卸売事業

株式会社やまひろクラヤ三星堂 医療用医薬品等卸売事業

平成薬品株式会社 医療用医薬品等卸売事業

株式会社井筒クラヤ三星堂 医療用医薬品等卸売事業

企業結合日

平成21年10月1日

企業結合の法的形式

株式会社クラヤ三星堂を存続会社、千秋薬品株式会社、株式会社潮田クラヤ三星堂、株式会社やまひろクラヤ三星堂、平成薬品株式会社及び株式会社井筒クラヤ三星堂を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社メディセオ

取引の目的を含む取引の概要

当社は、医療用医薬品市場を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、一層激化する競争に勝ち残るためには、事業構造の再構築が急務であると認識し、医療用医薬品等卸売事業を営む連結子会社6社の合併を行いました。

これにより、意思決定の迅速化、競争力の強化、経営資源の集約や人的資源の最適配分による一層の効率化を推し進め、企業体質の強化を図り、お客様ニーズに即応できる体制の構築をめざしてまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）及び遊休不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は469百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は701百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
13,668	1,257	12,410	14,375

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失（701百万円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	医療用医薬品等卸売事業 (百万円)	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,748,144	710,380	5,044	2,463,569	-	2,463,569
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	858	648	1	1,509	(1,509)	-
計	1,749,003	711,029	5,046	2,465,078	(1,509)	2,463,569
営業費用	1,743,127	703,507	5,029	2,451,664	(1,550)	2,450,113
営業利益	5,876	7,521	16	13,414	41	13,455
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	863,526	252,118	2,050	1,117,695	(408)	1,117,287
減価償却費	7,536	3,664	23	11,224	-	11,224
減損損失	3,124	104	-	3,228	-	3,228
資本的支出	10,989	8,588	363	19,941	-	19,941

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の種類・系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	内容
医療用医薬品等卸売事業	医療用医薬品、医療機器等卸売業
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	化粧品、日用品、石鹸、洗剤、一般用医薬品等卸売業
関連事業	化学工業薬品、食品添加物等販売

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	医療用医薬品等卸売事業 (百万円)	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,825,739	716,607	3,683	2,546,029	-	2,546,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	374	886	1	1,261	(1,261)	-
計	1,826,114	717,493	3,684	2,547,291	(1,261)	2,546,029
営業費用	1,816,419	708,816	3,666	2,528,902	(1,306)	2,527,596
営業利益	9,694	8,677	17	18,389	44	18,433
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	827,875	279,070	-	1,106,945	59,540	1,166,486
減価償却費	7,396	3,927	28	11,353	87	11,441
減損損失	723	418	-	1,142	-	1,142
資本的支出	11,225	17,695	24	28,944	10	28,955

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の種類・系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	内容
医療用医薬品等卸売事業	医療用医薬品、医療機器等卸売業
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	化粧品、日用品、石鹸、洗剤、一般用医薬品等卸売業
関連事業	化学工業薬品、食品添加物等販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は943百万円であり、その主なものは純粋持株会社機能に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、220,705百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金・有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 事業区分の変更

従来、当社は「医療用医薬品等卸売事業」に含めておりましたが、平成21年10月1日付の会社分割によりグループ本社機能と事業会社機能を明確に分離し、当社の完全子会社である株式会社クラヤ三星堂（現・株式会社メディセオ）に事業会社機能を承継させ、当社は純粋持株会社となりました。これに伴い、事業の実態をより適切に反映させるため、第3四半期連結会計期間より当社のグループ本社機能は「消去又は全社」に含めて計上することに変更しております。この変更による、営業利益、減価償却費、資本的支出に与える影響は軽微であります。また、「医療用医薬品等卸売事業」の資産が59,931百万円減少し、「消去又は全社」の資産が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,229.34円	1株当たり純資産額	1,236.15円
1株当たり当期純利益金額	52.30円	1株当たり当期純利益金額	8.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.22円		

(注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	294,500	330,992
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	41,041
(うち少数株主持分)	(-)	(41,041)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	294,500	289,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	239,560	234,559

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,510	1,958
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,510	1,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	239,185	235,730
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(0)	(-)
(うち支払事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(0)	(-)
普通株式増加数(千株)	402	-
(うち転換社債(千株))	(402)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>希望退職者の募集</p> <p>当社は、当社グループの将来に向けた収益構造の再構築を図る一環として、社員の自立と将来への選択肢を広げることを視野に入れ、平成21年5月15日開催の取締役会において、連結対象の完全子会社である医療用医薬品等卸売事業会社8社を対象として、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 募集対象となる連結対象子会社 医療用医薬品等卸売事業会社8社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千秋薬品(株) ・(株)潮田クラヤ三星堂 ・(株)クラヤ三星堂 ・(株)やまひろクラヤ三星堂 ・平成薬品(株) ・(株)井筒クラヤ三星堂 ・(株)エパルス ・(株)アトル <p>(2) 募集人数 1,000名</p> <p>(3) 募集対象者 平成22年3月31日時点にて、年齢が満50歳以上満59歳以下、かつ勤続年数が10年以上の社員(出向者を含む)</p> <p>(4) 募集期間 平成21年6月1日から同年6月30日まで</p> <p>(5) 退職日 平成21年9月30日</p> <p>(6) 退職金総額の見込額 実施に伴う特別割増退職金の支給額は、8社合計で85億円程度と見込んでおります。</p> <p>(7) その他 本退職者に対しては、特別割増退職金を支払うとともに、再就職の斡旋、進路相談サービスなどの再就職支援を行います。</p> <p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 企業環境の変化に対応した機動的な経営と迅速な意思決定を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p>	<p>希望退職者の募集</p> <p>当社は、医療用医薬品等卸売事業の環境変化に伴う大幅な収益力低下に対応するため、コスト構造の変革を進めるとともに、社員の自立と将来への選択肢を広げることを視野に入れ、平成22年5月14日開催の取締役会において、連結対象の完全子会社である医療用医薬品等卸売事業会社3社を対象として、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 募集対象となる連結対象子会社 医療用医薬品等卸売事業会社3社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)メディセオ ・(株)エパルス ・(株)アトル <p>(2) 募集人数 750名</p> <p>(3) 募集対象者 平成23年3月31日時点にて、年齢が満50歳以上満59歳以下、かつ勤続年数が10年以上の社員(出向者を含む)</p> <p>(4) 募集期間 平成22年6月1日から同年6月30日まで</p> <p>(5) 退職日 平成22年9月30日</p> <p>(6) 退職金総額の見込額 実施に伴う特別割増退職金の支給額は、3社合計で97億円程度と見込んでおります。</p> <p>(7) その他 本退職者に対しては、特別割増退職金を支払うとともに、再就職の斡旋、進路相談サービスなどの再就職支援を行います。</p> <p>—</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 取得の内容</p> <p>取得方法 (株)東京証券取引所における市場買付</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 500万株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 65億円(上限)</p> <p>(3) 取得の時期 平成21年5月18日から同年9月15日まで</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	28,813	37,837	0.95	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	3,488	1,956	1.57	-
1年以内に返済予定 のリース債務	1,904	1,588	5.96	-
長期借入金(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	6,999	6,304	1.48	平成24年6月から 平成26年10月まで
リース債務(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	4,760	3,247	8.88	平成23年10月から 平成34年2月まで
その他有利子負債 預り保証金	747	833	1.42	-
合計	46,713	51,767	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,956	1,584	1,086	1,678
リース債務	1,027	640	353	214

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	626,816	643,726	682,035	593,452
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ()	957	7,342	7,744	5,440
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()	799	3,915	5,226	6,383
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	3.35	16.66	22.28	27.22

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 54,442	44,285
受取手形	89	-
売掛金	3 544,610	-
有価証券	-	18,711
商品及び製品	44,961	-
前払費用	985	40
繰延税金資産	757	150
未収入金	20,241	127
未収還付法人税等	-	1,381
未収消費税等	387	426
その他	267	734
貸倒引当金	-	706
流動資産合計	666,743	65,150
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,309	2,322
構築物（純額）	320	10
機械及び装置（純額）	1,997	18
車両運搬具（純額）	9	2
工具、器具及び備品（純額）	1,327	49
土地	5 21,175	5 3,932
リース資産（純額）	1,115	861
建設仮勘定	3,826	-
有形固定資産合計	1 47,081	1 7,198
無形固定資産		
借地権	35	-
電話加入権	38	-
施設利用権	13	-
ソフトウェア	2,924	13
その他	2,729	12
無形固定資産合計	5,741	26
投資その他の資産		
投資有価証券	2 20,864	22,969
関係会社株式	178,735	157,751
出資金	15	981
長期前払費用	42	2
その他	2,537	636
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	202,187	182,332
固定資産合計	255,010	189,556
資産合計	921,754	254,707

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,147	-
買掛金	² 575,572	-
リース債務	261	83
未払金	³ 17,314	137
未払法人税等	202	-
未払費用	202	18
預り金	22	12
関係会社預り金	40,260	35,001
前受収益	35	-
賞与引当金	506	37
その他	354	83
流動負債合計	642,879	35,373
固定負債		
リース債務	1,184	798
繰延税金負債	2,095	2,459
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 760	-
関係会社事業損失引当金	1,562	1,327
その他	1,126	476
固定負債合計	6,728	5,061
負債合計	649,608	40,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金		
資本準備金	163,372	163,372
その他資本剰余金	4,389	4,389
資本剰余金合計	167,762	167,762
利益剰余金		
利益準備金	1,795	1,795
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	835	-
別途積立金	85,251	-
繰越利益剰余金	15,696	35,459
利益剰余金合計	103,579	37,254
自己株式	7,782	13,500
株主資本合計	285,957	213,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,864	4,079
土地再評価差額金	⁵ 16,676	⁵ 3,722
評価・換算差額等合計	13,811	356
純資産合計	272,146	214,272
負債純資産合計	921,754	254,707

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5 1,617,310	5 805,990
売上原価		
商品期首たな卸高	45,660	44,961
当期商品仕入高	1,588,309	804,535
他勘定振替高	-	1 43,569
商品期末たな卸高	2 44,961	-
商品売上原価	1,589,008	805,927
売上総利益	28,301	62
営業収入		
経営管理料	-	5 14,040
関係会社受取配当金	-	2,243
不動産賃貸収入	-	237
営業収入合計	-	16,522
営業費用		
不動産賃貸原価	-	108
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,154	2,876
福利厚生費	695	364
業務委託費	5,298	2,444
賞与引当金繰入額	506	37
配送費	3,651	1,652
システム関係費	2,028	1,221
地代家賃	747	236
減価償却費	3,231	1,734
その他	4,772	2,328
販売費及び一般管理費合計	26,086	12,896
営業費用合計	-	13,005
営業利益	2,215	3,579
営業外収益		
受取利息	146	59
受取配当金	5 8,854	5 2,719
情報提供料収入	4,561	2,309
不動産賃貸料	754	367
その他	663	382
営業外収益合計	14,981	5,838
営業外費用		
支払利息	5 263	5 189
社債利息	0	-
不動産賃貸費用	599	279
その他	40	24
営業外費用合計	902	493
経常利益	16,294	8,925

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 0
関係会社株式売却益	-	141
特別利益合計	3	141
特別損失		
固定資産除売却損	4 108	4 94
減損損失	6 572	6 88
投資有価証券評価損	1,626	50
関係会社株式売却損	-	2,415
関係会社株式評価損	968	-
関係会社事業損失引当金繰入額	1,562	471
組織再編費用	-	17
特別損失合計	4,837	3,138
税引前当期純利益	11,460	5,928
法人税、住民税及び事業税	2,912	9
法人税等調整額	151	466
法人税等合計	2,760	475
当期純利益	8,699	5,452

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,813	22,398
当期変動額		
新株の発行	585	-
当期変動額合計	585	-
当期末残高	22,398	22,398
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	162,786	163,372
当期変動額		
新株の発行	585	-
当期変動額合計	585	-
当期末残高	163,372	163,372
その他資本剰余金		
前期末残高	4,389	4,389
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	4,389	4,389
資本剰余金合計		
前期末残高	167,176	167,762
当期変動額		
新株の発行	585	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	585	0
当期末残高	167,762	167,762
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,795	1,795
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,795	1,795
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
前期末残高	904	835
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	68	15
分割型の会社分割による減少	-	819
当期変動額合計	68	835
当期末残高	835	-
別途積立金		
前期末残高	85,251	85,251
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	85,251
当期変動額合計	-	85,251
当期末残高	85,251	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,155	15,696
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	68	15
剰余金の配当	5,137	3,787
当期純利益	8,699	5,452
土地再評価差額金の取崩	89	166
別途積立金の取崩	-	85,251
分割型の会社分割による減少	-	67,004
当期変動額合計	3,541	19,762
当期末残高	15,696	35,459
利益剰余金合計		
前期末残高	100,107	103,579
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	5,137	3,787
当期純利益	8,699	5,452
土地再評価差額金の取崩	89	166
別途積立金の取崩	-	-
分割型の会社分割による減少	-	67,823
当期変動額合計	3,472	66,324
当期末残高	103,579	37,254
自己株式		
前期末残高	7,665	7,782
当期変動額		
自己株式の取得	116	5,718
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	116	5,718
当期末残高	7,782	13,500
株主資本合計		
前期末残高	281,431	285,957
当期変動額		
新株の発行	1,170	-
剰余金の配当	5,137	3,787
当期純利益	8,699	5,452
自己株式の取得	116	5,718
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	89	166
分割型の会社分割による減少	-	67,823
当期変動額合計	4,526	72,042
当期末残高	285,957	213,915

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,950	2,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,086	1,214
当期変動額合計	2,086	1,214
当期末残高	2,864	4,079
土地再評価差額金		
前期末残高	16,806	16,676
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	-	12,787
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	166
当期変動額合計	130	12,954
当期末残高	16,676	3,722
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,856	13,811
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	-	12,787
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,955	1,380
当期変動額合計	1,955	14,168
当期末残高	13,811	356
純資産合計		
前期末残高	269,575	272,146
当期変動額		
新株の発行	1,170	-
剰余金の配当	5,137	3,787
当期純利益	8,699	5,452
自己株式の取得	116	5,718
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	89	166
分割型の会社分割による減少	-	55,035
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,955	1,380
当期変動額合計	2,570	57,874
当期末残高	272,146	214,272

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置及び車両運搬具 4～15年 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、有形固定資産の機械及び装置について耐用年数の見直しを行い、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械及び装置及び車両運搬具 6～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、関係会社の現状の事業環境から将来の損益及び今後の見通しを勘案した結果、投資回収が長期にわたるとの判断に至り、特別損失に関係会社事業損失引当金繰入額を1,562百万円計上し、同額を固定負債の関係会社事業損失引当金として計上しております。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に名称を変更しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「E D P関係費」(当事業年度1,577百万円)及び、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」として表示しておりましたE O S関係費(当事業年度451百万円)は、財務諸表の比較可能性を高めるため、当事業年度より「システム関係費」に名称を変更し区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれているE O S関係費は400百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>当社が平成21年10月1日付で会社分割を行い純粋持株会社体制へ移行したことに伴い、前事業年度まで「売掛金」に含めて掲記しておりました経営管理等の受託に関する未収入金(当事業年度末126百万円)につきましては、当事業年度から「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「売掛金」に含まれている同未収入金は2,379百万円であります。</p> <p>また、事業用資産を分割したことに伴い、前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度末0百万円)及び「施設利用権」(当事業年度末0百万円)につきましては、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(営業収入及び営業費用)</p> <p>当社が平成21年10月1日付で会社分割を行い純粋持株会社体制へ移行したことに伴い、平成21年10月1日より、従来、営業外収益として計上しておりました受取配当金のうち関係会社からの配当金につきましては「営業収入」に含めて表示しております。</p> <p>また同様に、従来、営業外収益として計上しておりました「不動産賃貸収入」につきましては「営業収入」に、営業外費用として計上しておりました「不動産賃貸費用」につきましては「営業費用」に含めて表示しております。</p> <p>この結果、従来に比べて営業利益は2,372百万円多く計上されております。</p> <p>なお、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の内容は次のとおりであります。		1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の内容は次のとおりであります。	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
建物	17,281	建物	1,685
構築物	1,292	構築物	40
機械及び装置	5,446	機械及び装置	70
車両運搬具	23	車両運搬具	8
工具、器具及び備品	4,969	工具、器具及び備品	196
リース資産	114	リース資産	179
計	29,129	計	2,181
2 担保資産		2	
科目	金額(百万円)		
現金及び預金	860		
投資有価証券	144		
計	1,004		
上記に対応する債務		3	
科目	金額(百万円)		
買掛金	35,903		
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。			
科目	金額(百万円)		
売掛金	544,610		
未払金	14,791		

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>4 偶発債務</p> <p>下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)メディセオメディカル</td> <td style="text-align: right;">1,397百万円</td> </tr> <tr> <td>クラヤ化成(株)</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,739百万円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>上記保証債務のうち、(株)メディセオメディカルについては、平成21年3月31日現在、債務超過となっており、同社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を関係会社事業損失引当金として計上しております。</p> <p>なお、同社は経営改善計画に基づき、再建に着手しております。また、同社は当社の100%子会社であり、当社グループとして営業収益の拡大と財務体質の改善を支援する方針であることから、今後、財政状態は改善するものと考えられます。</p> <p>5 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額...3,454百万円</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">92,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">92,000百万円</td> </tr> </table>	(株)メディセオメディカル	1,397百万円	クラヤ化成(株)	341	計	1,739百万円	当座貸越極度額の総額	92,000百万円	借入実行残高	-	差引額	92,000百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>下記の子会社の債務に対して、保証を行っておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)MMコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,587百万円</td> </tr> </table> <p>一括支払信託債務に対する併存的債務引受等</p> <p>(追加情報)</p> <p>(株)MMコーポレーションは、平成22年3月31日現在、債務超過となっており、同社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金として計上しております。</p> <p>なお、同社は経営改善計画に基づき、再建に着手しております。また、同社は当社の100%子会社であり、当社グループとして営業収益の拡大と財務体質の改善を支援する方針であることから、今後、財政状態は改善するものと考えられます。</p> <p>5 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">92,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">92,000百万円</td> </tr> </table>	(株)MMコーポレーション	1,587百万円	当座貸越極度額の総額	92,000百万円	借入実行残高	-	差引額	92,000百万円
(株)メディセオメディカル	1,397百万円																				
クラヤ化成(株)	341																				
計	1,739百万円																				
当座貸越極度額の総額	92,000百万円																				
借入実行残高	-																				
差引額	92,000百万円																				
(株)MMコーポレーション	1,587百万円																				
当座貸越極度額の総額	92,000百万円																				
借入実行残高	-																				
差引額	92,000百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
1	1 他勘定振替高は、会社分割による商品及び製品の払い出しであります。																												
2 商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	2																												
93百万円	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	土地	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	車両運搬具	0																				
科目	金額(百万円)																												
土地	3																												
科目	金額(百万円)																												
車両運搬具	0																												
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。																												
4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物	3	構築物	1	機械及び装置	7	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	83	ソフトウェア	11	計	108	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物	14	機械及び装置	2	工具、器具及び備品	25	ソフトウェア	50	計	93
科目	金額(百万円)																												
建物	3																												
構築物	1																												
機械及び装置	7																												
車両運搬具	0																												
工具、器具及び備品	83																												
ソフトウェア	11																												
計	108																												
科目	金額(百万円)																												
建物	14																												
機械及び装置	2																												
工具、器具及び備品	25																												
ソフトウェア	50																												
計	93																												
4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	工具、器具及び備品	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	工具、器具及び備品	0																				
科目	金額(百万円)																												
工具、器具及び備品	0																												
科目	金額(百万円)																												
工具、器具及び備品	0																												
5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1,617,310</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,335</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	売上高	1,617,310	受取配当金	8,335	支払利息	263	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">805,990</td> </tr> <tr> <td>経営管理料</td> <td style="text-align: right;">14,040</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,124</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	売上高	805,990	経営管理料	14,040	受取配当金	2,124	支払利息	167										
科目	金額(百万円)																												
売上高	1,617,310																												
受取配当金	8,335																												
支払利息	263																												
科目	金額(百万円)																												
売上高	805,990																												
経営管理料	14,040																												
受取配当金	2,124																												
支払利息	167																												

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
6 減損損失 当社は当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。				6 減損損失 当社は当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。			
(1) 減損損失を認識した資産の概要				(1) 減損損失を認識した資産の概要			
用途	種類	地域	金額 (百万円)	用途	種類	地域	金額 (百万円)
遊休資産	土地及び建物等	近畿(2件)	572	遊休資産	土地及び建物等	近畿(1件)	84
					建物等	信越(1件)	4
				計			88
当社は、事業用資産については単一のグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。				当社は、事業用資産については単一のグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。			
(2) 減損損失の金額 当社の保有する資産のうち、遊休状態にあり、今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(572百万円)として特別損失に計上しております。				(2) 減損損失の金額 当社の保有する資産のうち、遊休状態にあり、今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(88百万円)として特別損失に計上しております。			
種類		金額(百万円)		種類		金額(百万円)	
建物		383		土地		59	
土地		162		建物		26	
機械及び装置		19		工具、器具及び備品		1	
その他		6		構築物		0	
計		572		計		88	
(3) 回収可能価額の算定方法 資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。				(3) 回収可能価額の算定方法 同左			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	4,896,330	67,341	-	4,963,671
合計	4,896,330	67,341	-	4,963,671

(注)普通株式の自己株式の増加67,341株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1.2.	4,963,671	5,001,764	134	9,965,301
合計	4,963,671	5,001,764	134	9,965,301

(注)1.普通株式の自己株式の増加5,001,764株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加5,000,000株及び単元未満株式の買取による増加1,764株であります。

2.普通株式の自己株式の減少134株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、建物及び車両であります。 無形固定資産 ソフトウエアであります。 (2)リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。	1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 建物であります。
2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 6百万円 合計 9百万円	2.

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	37	1,995	1,958
合計	37	1,995	1,958

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	49,848	40,241	9,607
関連会社株式	37	3,480	3,442
合計	49,886	43,722	6,164

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	107,235
関連会社株式	630

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	貸倒引当金
987百万円	287百万円
関係会社株式評価損	投資有価証券評価損
2,446百万円	686百万円
減損損失	関係会社株式評価損
330百万円	2,446百万円
未払事業税	賞与引当金
162百万円	15百万円
賞与引当金	未払役員退職慰労金
206百万円	193百万円
未払役員退職慰労金	関係会社事業損失引当金
251百万円	540百万円
関係会社事業損失引当金	その他
635百万円	198百万円
その他	
527百万円	
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
5,547百万円	4,368百万円
評価性引当額	評価性引当額
4,469百万円	4,173百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,077百万円	195百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
573百万円	2,505百万円
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
1,842百万円	2,505百万円
繰延税金負債合計	繰延税金資産(負債)の純額
2,415百万円	2,309百万円
繰延税金資産(負債)の純額	
1,337百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等一時差異でない項目	交際費等一時差異でない項目
28.5%	31.0%
住民税均等割	住民税均等割
0.2%	0.2%
評価性引当額	評価性引当額
12.0%	1.9%
その他	その他
0.3%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
24.1%	8.0%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載されているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,136.02円	1株当たり純資産額	913.51円
1株当たり当期純利益金額	36.37円	1株当たり当期純利益金額	23.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.31円		

(注)1. 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,699	5,452
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,699	5,452
普通株式の期中平均株式数(千株)	239,185	235,730
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(0)	(-)
(うち支払事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(0)	(-)
普通株式増加数(千株)	402	-
(うち転換社債(千株))	(402)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>会社分割契約の締結</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年10月1日をもって、当社（同日、商号を株式会社メディバルホールディングスに変更予定）の医療用医薬品等卸売事業を分割し、連結対象の完全子会社である株式会社クラヤ三星堂（同日、商号を株式会社メディセオに変更予定）に承継することを決議し、同日、分割契約書を締結いたしました。また、同契約は平成21年6月24日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、当社グループを取り巻く環境の変化に対応し、機能強化とコスト削減を迅速に推進していくために、事業構造の再構築が急務であると認識しており、グループ本社機能と事業会社機能（「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」等）を明確に分離し、それぞれの事業運営に専念する体制を構築することといたしました。</p> <p>当社は今後、グループ全体の戦略企画に特化する純粋持株会社体制へ移行し、グループ本社機能として、「グループ戦略機能およびコーポレート・ガバナンス機能の強化」、「事業の成長、競争力の強化のために資する意思決定機能強化と迅速化」、「経営資源の効率化および事業構造の再構築」を推し進めることで、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をより一層追求し、お取引先に信頼される企業をめざしてまいります。</p> <p>事業会社機能につきましては、当社が運営してきた医療用医薬品等の仕入機能、物流機能、システム機能、カスタマー・サポート機能を、お得意様と直接お取引がある株式会社クラヤ三星堂に移管し、お得意様ニーズに即応できる体制の構築をめざしてまいります。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社クラヤ三星堂を承継会社とする吸収分割方式といたします。</p> <p>(3) 株式の割当</p> <p>承継会社は、当社の完全子会社であるため、本会社分割に際し株式を含む金銭等の交付を行いません。</p> <p>(4) 分割する事業の範囲</p> <p>当社が営む医療用医薬品等卸売事業における仕入機能、物流機能、システム機能、カスタマー・サポート機能等、一切の事業。</p>	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
(5) 分割する資産・負債の項目及び金額 (平成21年 3月31日現在)			
	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)
資産			
流動資産	608,931	流動負債	602,089
固定資産	47,193	固定負債	2,042
合計	656,125	合計	604,131
(6) 分割により当社から事業を承継する会社の概要			
名称	株式会社クラヤ三星堂		
住所	東京都中央区八重洲二丁目7番15号		
資本金	100百万円		
事業内容	医療用医薬品等卸売事業		
自己株式の取得			
<p>当社は、平成21年 5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第 1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細は「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 (重要な後発事象)」をご参照下さい。</p>			

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	エ-ザイ(株)	1,582,906
		テルモ(株)	494,702
		第一三共(株)	1,169,122
		(株)ツムラ	750,855
		四国薬業(株)	205,532
		日医工(株)	489,240
		(株)ホギメディカル	292,000
		アステラス製薬(株)	285,131
		武田薬品工業(株)	139,532
		小野薬品工業(株)	133,161
		(株)ヤクルト本社	190,000
		千寿製薬(株)	240,000
		大日本住友製薬(株)	511,976
		塩野義製薬(株)	186,054
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	300,000
		久光製薬(株)	85,808
		(株)三菱ケミカルホールディングス	554,742
		(株)アイセイ薬局	270
		その他(76銘柄)	6,006,660
計		13,617,690	22,969

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 野村CRF(キャッシュ・リザーブ・ ファンド)	18,711,241,186
計		18,711,241,186	18,711

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	34,590	3,663	34,246 (26)	4,008	1,685	614	2,322
構築物	1,613	451	2,014 (0)	50	40	42	10
機械及び装置	7,444	1,196	8,551	89	70	204	18
車両運搬具	33	-	22	11	8	2	2
工具、器具及び備品	6,297	611	6,663 (1)	245	196	281	49
土地	21,175	-	17,242 (59)	3,932	-	-	3,932
リース資産	1,229	1	189	1,041	179	95	861
建設仮勘定	3,826	1,960	5,786	-	-	-	-
有形固定資産計	76,211	7,885	74,716 (88)	9,379	2,181	1,239	7,198
無形固定資産							
借地権	35	-	35	-	-	-	-
電話加入権	38	-	37	0	-	-	0
施設利用権	48	-	44	3	2	1	0
ソフトウェア	11,365	3,953	15,274	44	30	688	13
その他	2,779	398	3,157	20	9	2	11
無形固定資産計	14,266	4,351	18,549	68	42	691	26
長期前払費用	154	-	141	12	9	8	2
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

神奈川A L C新築

建物	3,574百万円
ソフトウェア	2,195百万円
機械及び装置	1,181百万円
工具、器具及び備品	465百万円
構築物	450百万円
計	7,867百万円

新人事給与・会計システム

ソフトウェア	1,065百万円
工具、器具及び備品	65百万円
計	1,130百万円

3. 当期減少額のうち、平成21年10月1日付の株式会社クラヤ三星堂(現・株式会社メディセオ)への会社分割によるものは、次のとおりであります。

建物	34,174百万円
土地	17,183百万円
ソフトウェア	13,942百万円
機械及び装置	8,538百万円
工具、器具及び備品	6,392百万円
構築物	2,011百万円
その他無形固定資産(ソフトウェア仮勘定)	341百万円
建設仮勘定	144百万円
長期前払費用	140百万円
その他無形固定資産(商標権)	46百万円
施設利用権	44百万円
リース資産	38百万円
電話加入権	37百万円
借地権	35百万円
車両運搬具	12百万円
計	83,084百万円

4. その他無形固定資産の当期減少額のうち、主なものはソフトウェア仮勘定(3,111百万円)であり、ソフトウェアへの振替えによるものであります。

5. 「電話加入権」及び「施設利用権」の差引当期末残高は、貸借対照表上、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9	706	-	-	715
賞与引当金	506	489	506	452	37
関係会社事業損失引当金	1,562	471	-	706	1,327

(注) 1. 賞与引当金の当期減少額(その他)は、平成21年10月1日付の株式会社クラヤ三星堂(現・株式会社メディアセオ)への会社分割によるものであります。

2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、対象会社に対する貸付を行ったこと等により、当事業年度より流動資産の「貸倒引当金」に計上したことによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	18,417
普通預金	25,858
別段預金	2
郵便振替貯金	7
小計	44,285
合計	44,285

(ロ)売掛金

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(か月) (D) × 12 (B)
(A)	(B)	(C)	(D)		
544,610	861,009	1,405,619	-	-	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等が含まれております。

2. 当期回収高には、平成21年10月1日付の会社分割により株式会社クラヤ三星堂(現・株式会社メディセオ)に承継した売掛金549,124百万円が含まれております。

固定資産

(イ)関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)P a l t a c	49,848
(株)メディセオ	35,984
(株)エパルス	34,504
(株)アトル	34,443
丸善薬品(株)	2,057
その他	912
計	157,751

(注) 丸善薬品株式会社は、平成22年4月1日付で、商号をMPアグロ株式会社に変更いたしました。

流動負債

(イ)関係会社預り金

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオ	20,000
(株)アトル	10,000
(株)エパルス	5,000
計	35,001

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第100期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第101期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出
（第101期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第101期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成21年8月31日関東財務局長に提出
事業年度（第97期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
平成21年8月31日関東財務局長に提出
事業年度（第98期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 臨時報告書
平成21年10月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (7) 臨時報告書
平成22年3月18日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月8日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年7月1日至平成21年7月31日）平成21年8月12日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月10日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社メディセオ・パルタックホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 池谷 修一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 昌邦 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディセオ・パルタックホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディセオ・パルタックホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月15日開催の取締役会において、連結対象の完全子会社である医療用医薬品等卸売事業会社8社を対象として、希望退職者の募集を行うことを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディセオ・パルタックホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メディセオ・パルタックホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディopalホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メディopalホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社メディセオ・パルタックホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディセオ・パルタックホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディセオ・パルタックホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年10月1日をもって、会社の医療用医薬品等卸売事業を分割し、連結対象の完全子会社である株式会社クラヤ三星堂に承継することを決議し、同日、分割契約書を締結している。また、同契約は平成21年6月24日開催の定時株主総会において承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。